

平成31年度当初予算案について

1) 予算全体の基本的な考え方

(背景)

- ① 当市の団体規模に対する地方債残高の比率が高い状況にある中、平成31年度は、当市最大の歳入科目である地方交付税の算定替加算が終了し、以降人口減少分も含め縮減が継続していく状況にあります。
- ② 東海環状自動車道の(仮称)高富インターチェンジが平成31年度に供用開始の見通しの中、当市に縁があるとされる明智光秀がNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主題にされることとなり、これらを契機としたまちづくりの推進が急務であり、この効果の最大化を目指していくため、時期を逸することのないような予算措置も必要となっています。

(予算編成理念)

平成31年度当初予算案は、「包括的な子育て支援と女性の活躍」「インターチェンジ開通を契機としたまちづくり」「健康寿命の延伸と高齢者の活躍」の3つの重点的事項を継続しながら防災対策も充実し、安心して生活できるまちづくりを目指した予算編成に取り組みました。

(予算のキャッチフレーズ)

平成31年度当初予算原案のキャッチフレーズは、「「麒麟」の招聘目指す積極型予算」としています。

(概要) 「平成31年度 山県市当初予算の概要」 p1参照

その結果、平成31年度当初予算案の金額は、一般会計は積極型の139.3億円（H30は131.0億円、対前年度+6.3%）で、3年連続の増加、合併以来3番目に多い予算額となっています。

特別会計は約75.8億円（H30は73.4億円、対前年度+5.3%）で主に国民健康保険特別会計の増加によるものです。

企業会計も合わせた予算総額は約222.3億円（H30は214.7億円、対前年度+3.5%）となっています。

(新規事業) 76件、(拡充事業) 28件、(廃止・縮小事業) 36件

うち、一般会計分 （新規事業）71件、(拡充事業) 26件、(廃止・縮小事業) 32件

2) 一般会計「歳入」の特筆事項

※ [p〇〇参照] は、「平成31年度 山口市当初予算の概要」のページ

(市 税) 2,965,563千円 (+27,048千円、+0.92%) p 3 参照

固定資産税+13,000千円 (+1.0%)、たばこ税+16,200千円 (+13.6%) だが、市民税は▲4,000千円 (▲0.3%) で、微増を見込む。人口減少と地価下落の中では概ね良好と評価。p10参照

(地方譲与税) 176,940千円 (+16,940千円、+10.59%) p 3 参照

森林環境譲与税16,940千円 (皆増) による増額。

(地方特例交付金) 87,000千円 (+77,000千円、+770.00%) p 3 参照

子ども・子育て支援臨時交付金70,000千円 (皆増) などによる増額。

(地方交付税) 4,800,000千円 (+50,000千円、+1.05%) p 3 参照

普通交付税は、合併算定替による加算分の逡減 (加算分 1割→0) 及び人口減少による減少分 (平成28年度から5年をかけて逡減) 等を見込んでいるが、景気回復等による地方財政計画の伸びによる増額を見込んでいる。特別交付税は、消防広域化分の減額を見込んでいる。

(国庫支出金) 1,171,408千円 (+83,003千円、+7.63%) p 4 参照

扶助費の増額に伴う国庫負担金703,598千円 (+39,086千円)、プレミアム付商品券事業補助金35,045千円 (皆増)、地方創生推進交付金68,900千円 (+36,900千円) などによる増額。

(県支出金) 704,287千円 (+57,625千円、+8.91%) p 4 参照

清流の国推進補助金13,435千円 (皆増)、来訪者受入環境整備補助金4,000千円 (皆増)、参議院議員及び県議会議員選挙事務委託金等25,129千円 (+20,881千円) などによる増額。

(寄附金) 100,000千円 (+30,000千円、+42.86%) p 4 参照

ふるさと応援寄附金を増額。

（財政調整基金繰入金） 799,213千円（▲86,113千円、▲9.73%） p 4 参照

実質的な財源不足を補填する基金繰入れは、前年度よりも減額。

（諸収入） 317,455千円（▲275,145千円、▲46.43%） p 4 参照

常備消防事務の委託（岐阜市へ）に伴う消防職員人件費負担金▲367,768千円（皆減）プレミアム付商品券販売収入100,000千円（皆増）などによる減額。

（市 債） 1,705,900千円（+661,800千円、+63.38%） p 4 参照

新たに緊急自然災害防止対策事業債101,000千円（皆増）、地域活性化事業債3,500千円（皆増）を計上し、防災無線更新事業等に緊急防災・減災事業債683,000千円（+676,700千円）を、公共施設等の長寿命化に公共施設等適正管理推進事業債77,100千円（+49,300千円）を計上するなどによる増額。 p14参照

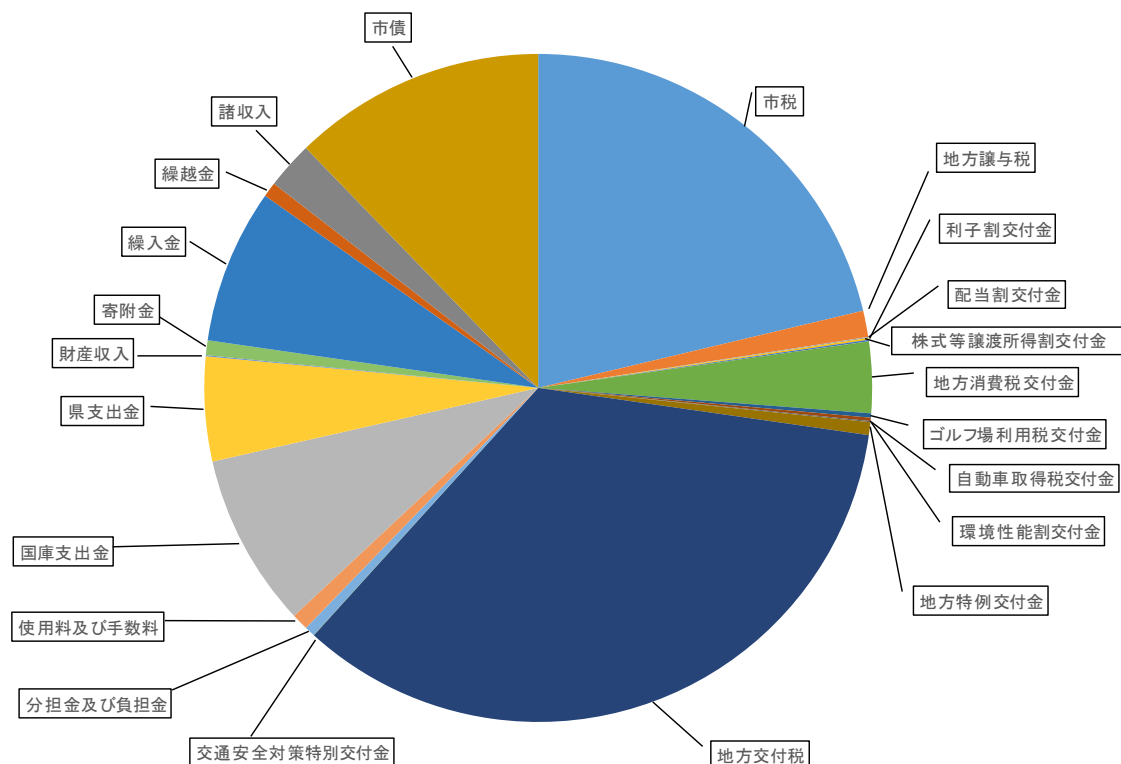
以上【問い合わせ先】企画財政課 0581-22-6825

〔② 一般会計 歳入〕

(単位:千円)

款 等 名	平成31年度		平成30年度		比 較		備 考
	a	比率 %	b	比率 %	金 額 a - b	率 a / b - 1	
市税	2,965,563	21.3	2,938,515	23.3	27,048	0.92%	
地方譲与税	176,940	1.3	160,000	1.2	16,940	10.59%	
利子割交付金	7,400	0.1	3,700	0.0	3,700	100.00%	
配当割交付金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.09%	
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	9,000	0.0	1,000	11.11%	
地方消費税交付金	480,000	3.4	460,000	3.5	20,000	4.35%	
ゴルフ場利用税交付金	29,000	0.2	29,000	0.2	0	0.00%	
自動車取得税交付金	22,000	0.2	35,000	0.2	△ 13,000	△ 37.14%	
環境性能割交付金	7,600	0.1	0		7,600	皆増	
地方特例交付金	87,000	0.6	10,000	0.1	77,000	770.00%	
地方交付税	4,800,000	34.5	4,750,000	38.0	50,000	1.05%	
交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.00%	
分担金及び負担金	69,738	0.5	67,824	0.5	1,914	2.82%	
使用料及び手数料	113,105	0.8	106,792	0.9	6,313	5.91%	
国庫支出金	1,171,408	8.4	1,088,405	7.3	83,003	7.63%	
県支出金	704,287	5.1	646,662	6.2	57,625	8.91%	
財産収入	6,830	0.0	6,428	0.1	402	6.25%	
寄附金	100,000	0.7	70,000	0.1	30,000	42.86%	
繰入金	1,041,274	7.5	968,474	7.7	72,800	7.52%	
繰越金	100,000	0.7	100,000	0.8	0	0.00%	
諸収入	317,455	2.3	592,600	1.9	△ 275,145	△ 46.43%	
市債	1,705,900	12.2	1,044,100	7.7	661,800	63.38%	
合 計	13,930,000	100.0	13,100,000	100.0	830,000	6.34%	

※数値は、四捨五入をしているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合があります。

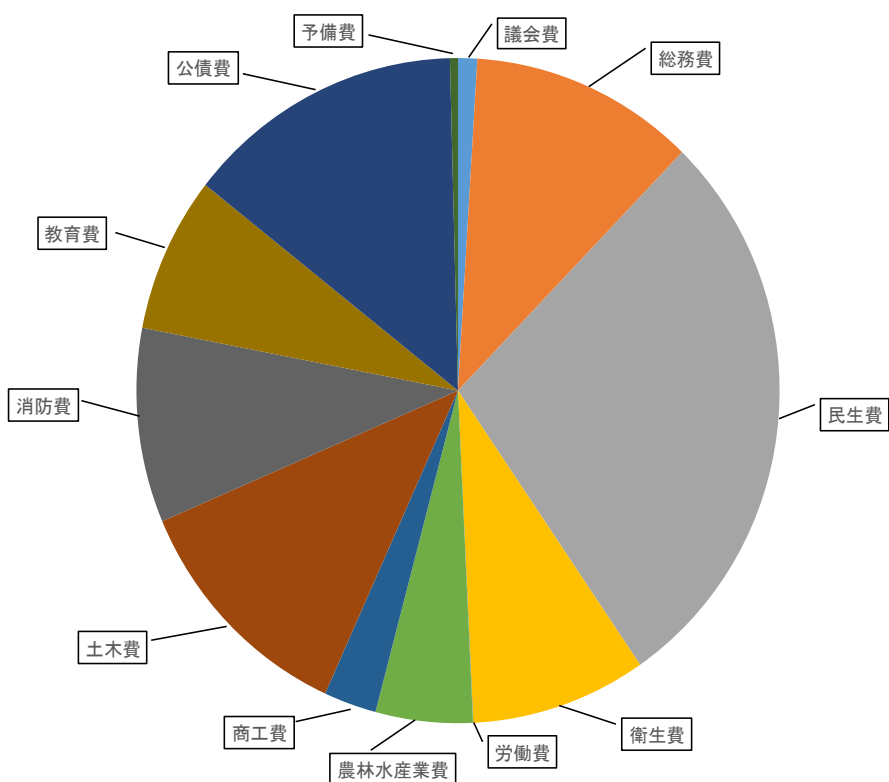


[一般会計 歳出費目別]

(単位:千円)

款 名	平成31年度		平成30年度		比 較		備 考
	a	比率 %	b	比率 %	金 額 a - b	率 a / b - 1	
議 会 費	133,480	0.9	134,398	1.0	△ 918	△ 0.68%	
総 務 費	1,576,104	11.3	1,405,737	10.0	170,367	12.12%	
民 生 費	3,920,723	28.1	3,722,639	29.1	198,084	5.32%	
衛 生 費	1,229,223	8.8	1,206,194	9.6	23,029	1.91%	
労 働 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.00%	
農 林 水 産 業 費	679,705	4.9	666,935	6.3	12,770	1.91%	
商 工 費	367,974	2.6	352,972	3.4	15,002	4.25%	
土 木 費	1,643,734	11.8	1,507,145	9.9	136,589	9.06%	
消 防 費	1,316,511	9.5	1,014,934	4.5	301,577	29.71%	
教 育 費	1,057,129	7.6	947,113	8.5	110,016	11.62%	
公 債 費	1,947,540	14.0	2,078,689	17.0	△ 131,149	△ 6.31%	
予 備 費	55,877	0.4	61,244	0.5	△ 5,367	△ 8.76%	
計	13,930,000	100.0	13,100,000	100.0	830,000	6.34%	

※数値は、四捨五入をしているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合があります。



3) 主な歳出予算額の変動

※ [p○参照] は、「平成31年度 山口市当初予算の概要」のページ

(総務費) 1,576,104千円 (+170,367千円、+12.12%)

○危機管理対策監報酬	▲2,508千円	・・・p15参照
○ホームページリニューアル委託料	+15,000千円	・・・p15参照
○シティプロモーション業務委託料	+13,000千円	・・・p15参照
○県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金	+1,800千円	・・・p15参照
○庁舎等空調機器改修工事	+70,000千円	・・・p16参照
○ふるさと応援寄附金事業・積立金	+41,450千円	・・・p16参照
○情報系PC・サーバ等機器更新	+29,500千円	・・・p16参照
○バスシェルター設置工事	+4,000千円	・・・p17参照
○人口ビジョン等作成支援委託料	+2,500千円	・・・p17参照

(民生費) 3,920,723千円 (+198,084千円、+5.32%)

○国保特別会計繰出金	▲22,857千円	・・・p18参照
○プレミアム付商品券事業	+135,045千円	・・・p19参照
○シルバー人材センター補助金	+1,000千円	・・・p19参照
○高齢者在宅福祉事業	▲3,279千円	・・・p19参照
○介護保険特別会計繰出金	+23,846千円	・・・p19参照
○福祉医療費助成費	▲3,559千円	・・・p19参照
○障がい者自立支援事業	+18,678千円	・・・p20参照
○後期高齢者医療経費	▲1,288千円	・・・p20参照
○放課後児童クラブ事業（経常・臨時）	▲7,255千円	・・・p21参照
○児童扶養手当給付費	+14,766千円	・・・p21参照
○児童手当給付費	▲11,700千円	・・・p21参照
○保育園管理費（経常・臨時）	▲5,671千円	・・・p21参照
○子どもげんきはうす管理費（経常・臨時）	+2,947千円	・・・p21参照
○ピッコロ療育センター管理費（経常・臨時）	▲10,606千円	・・・p21参照
○児童発達支援事業	+11,727千円	・・・p22参照
○生活保護事業	+30,735千円	・・・p22参照

(衛生費) 1,229,223千円 (+23,029千円、+1.91%)

○子育て世代包括支援センター事業	+2,668千円	・ ・ p22参照
○予防接種事業	+7,370千円	・ ・ p22参照
○健康増進事業	+2,404千円	・ ・ p23参照
○クリーンセンター運営費	+8,305千円	・ ・ p24参照
○合併浄化槽設置補助金	▲3,000千円	・ ・ p24参照

(農林水産業費) 679,705千円 (+12,770千円、1.91%)

○農業委員会運営費	+2,616千円	・ ・ p24参照
○栗ゾーン整備事業	+5,200千円	・ ・ p24参照
○県単かんがい排水工事	▲2,100千円	・ ・ p24参照
○県単農道整備工事	+1,375千円	・ ・ p24参照
○土地改良施設維持管理適正化工事	+13,604千円	・ ・ p24参照
○育林推進事業補助金	▲7,870千円	・ ・ p25参照
○森林環境整備補助金	+2,241千円	・ ・ p25参照
○里山林整備等事業委託料	+8,829千円	・ ・ p25参照

(商工費) 367,974千円 (+15,002千円、+4.25%)

○商工会経営発達支援事業補助金	+1,000千円	・ ・ p25参照
○商工会スタンプラリー事業補助金	▲3,000千円	・ ・ p25参照
○企業支援プロジェクトマネージャー導入事業補助金	+1,949千円	・ ・ p26参照
○企業立地奨励金	▲6,573千円	・ ・ p26参照
○臨) 企業立地支援(まちづくり・企業支援課分)	▲37,503千円	・ ・ p26参照
○地域経済牽引事業	+50,000千円	・ ・ p26参照
○山県さくら観光プロジェクト事業委託料	+3,780千円	・ ・ p26参照
○観光看板設置工事	+5,000千円	・ ・ p26参照
○大桑椿野トイレ設置工事	+18,871千円	・ ・ p26参照
○大河トラ「麒麟がくる」岐阜実行委員会負担金	+1,000千円	・ ・ p26参照
○香り会館管理費	+4,630千円	・ ・ p26参照
○グリーンプラザみやま管理費	▲50,959千円	・ ・ p26参照
○観光コンテンツ活性化業務委託料	+5,000千円	・ ・ p26参照

(土木費) 1,643,734千円 (+136,589千円、+9.06%)

○東海環状自動車道開通記念イベント負担金	+10,000千円	・・・p27参照
○地籍調査事業	+3,602千円	・・・p27参照
○橋梁耐震補修設計・補修工事	+50,796千円	・・・p27参照
○道路改良事業	▲55,965千円	・・・p27参照
○河川改良事業	+77,042千円	・・・p27参照
○山県ターミナル整備事業	+53,736千円	・・・p28参照
○都市計画基礎調査等委託料	▲9,840千円	・・・p28参照
○公共下水道事業特別会計繰出金	+27,499千円	・・・p28参照
○ハリヨ公園リニューアル設計委託料	+4,000千円	・・・p28参照
○香りドーム改修工事	+2,197千円	・・・p28参照
○ブロック塀等撤去補助金	+3,000千円	・・・p28参照

(消防費) 1,316,511千円 (+301,577千円、+29.71%)

○消防総務（経常・臨時）	+5,243千円	・・・p29参照
○常備消防（経常）	▲386,532千円	・・・p29参照
○防災対策事業（経常・臨時）	+665,689千円	・・・p29参照

(教育費) 1,057,129千円 (+110,016千円、+11.62%)

○私立幼稚園就園奨励費補助金	+16,191千円	・・・p30参照
○幼稚園保育料助成金	▲12,270千円	・・・p30参照
○スクールサポートスタッフ賃金	+2,808千円	・・・p30参照
○教育サポーター賃金・共済費	▲3,540千円	・・・p30参照
○特別教育サポーター賃金	+3,780千円	・・・p30参照
○小学校各種工事	▲2,500千円	・・・p30参照
○小学校長寿命化工事	+46,000千円	・・・p30参照
○小学校管理備品購入費	+5,436千円	・・・p30参照
○小学校備品購入費	+20,459千円	・・・p31参照
○中学校各種工事	+2,199千円	・・・p31参照
○地区公民館管理費（臨時・経常）	+5,513千円	・・・p32参照
○地域未来塾事業	+2,088千円	・・・p33参照
○大桑城等歴史ガイド・史跡調査等事業	+9,000千円	・・・p33参照

（公債費） 1,947,540千円（▲131,149千円（▲6.31%）

○元金償還（H30 1,948,209千円 H31 1,844,070千円） ▲104,139千円 ・ ・ ・ p33参照

○利子償還（H30 130,480千円 H31 103,470千円） ▲27,010千円 ・ ・ ・ p33参照

以上 【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

4) 一般会計「歳出」の特筆事項

※ 金額語尾の「p〇〇参照」は、「平成31年度 山県市当初予算の概要」のページ

【包括的な子育て支援と女性の活躍】 女性の就労活躍を期するとともに、市内企業の労働力不足の改善を目指すため、各種子育て支援を実施。また、当市の合計特殊出生率（ベイズ推計値1.28）が県内最小値であることを踏まえて、不妊治療の支援や結婚願望者の実現も支援。

1. 子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進

1 (拡充) 女性活躍推進事業 5, 000千円 p17参照

市内企業において雇用者確保に苦勞されているなか、魅力的な職場環境づくりを促進していこうとする趣旨のもので、1/2の国庫補助申請もおこなっている。すでに県では、従業員の「仕事と家庭の両立支援」や「女性の活躍推進」などの取組について特に優れている企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定しており、経済産業省では「健康経営優良法人」の認定制度がある。

【問い合わせ先】企画財政課 0581-22-6825

2 (継続) 病児等保育支援 6, 270千円 p20参照

保護者が安心して就労できるよう病児・病後児を預かっている施設（市内・広域利用）に対して支援。また、経済的負担軽減として多子世帯・非課税世帯に対して利用料を助成。

3 (継続) 高富児童館指定管理 27, 336千円 p21参照

子育て当事者等により組織するNPO法人の指定管理とする。なお、児童館の管理だけにとどまることなく、「子育て支援事業」「地域子育て支援事業」「利用者支援事業」も実施。

以上 **【問い合わせ先】子育て支援課 0581-22-6839**

2. 子育て世帯を経済的に支援

4 (継続) 子ども医療費助成 98,093千円 p19参照

中学生以下の医療費自己負担分については公費負担。高校生等の医療費自己負担分(7,604千円)については、申請により、当該負担分を「山県まちづくり振興券」の交付により助成。

【問い合わせ先】市民環境課 0581-22-6827

5 (継続) 出産祝金 17,100千円 p21参照

新生児出産時に、1子につき「山県まちづくり振興券」10万円分を交付。当該出産児が第3子以降の場合には、さらに当該児童1子につき「山県まちづくり振興券」10万円分を上乗せ交付。

【問い合わせ先】子育て支援課 0581-22-6839

6 (継続) 幼稚園保育料助成 12,943千円 p30参照

平成27年9月以降の私立幼稚園保育料(3歳以上児、年額上限308,000円)を「山県まちづくり振興券」の交付により助成。ただし、国の就園奨励費補助金(37,487千円)対象分を除く。

【問い合わせ先】学校教育課 0581-22-6844

※1 歳入 子ども・子育て支援臨時交付金 70,000千円 (p10参照)

平成31年10月以降、3歳以上児等の教育・保育無料化による臨時交付金。

3. 結婚・出産希望のある市民の実現を支援など

7 (継続) 結婚相談・婚活イベント事業委託 1,581千円 p18参照

出会いの機会が少ない独身男女のため、相談・イベント開催などを通じて出会いの場を提供。結婚相談所の登録者増加に伴い相談体制を強化する。

8 (継続) 地域結婚支援協議会補助 100千円 p19参照

地域の幅広い分野の関係者が連携し、地域の実情や結婚支援に関する情報を共有しながら効果的な施策を企画実施し、結婚促進を支援する。

9 (継続) 結婚新生活支援事業費補助 720千円 p19参照

主に若年層等の結婚を促進するため、新規に婚姻した低所得者世帯（世帯所得340万円未満）の結婚に伴う新生活に必要な費用（住居費、引越費用等）を対象に1世帯24万円を上限に補助する。

10 (継続) 不妊検査費補助 140千円 p22参照

男性・女性の不妊検査の自己負担分を全額補助。

11 (継続) 一般不妊治療費補助 400千円 p22参照

一般不妊治療費の自己負担分を全額補助。

12 (継続) 特定不妊治療費補助 4,000千円 p22参照

特定不妊治療費の自己負担分を全額補助。ただし、年齢・回数制限等あり。

13 (新規) 産婦健康診査委託・産婦健康診査補助 1,400千円 p22参照

産後間もないお母さんのところと身体の健康保持や産後うつ病の予防等のため、産婦健康診査を岐阜市産科医師会へ委託する。また、健診の自己負担分に対し、上限額5,000円を2回まで補助。

14 (新規) 産後ケア事業 855千円 p22参照

産婦健診の結果、支援が必要と判断される産婦に対し通所型・宿泊型のケアサービスを実施する。。

以上【問い合わせ先】子育て支援課 0581-22-6839

4. 子どもの健全な成長を育む環境整備など

15 (継続) 放課後子ども教室推進事業 3,756千円 p33参照

平日の放課後を活用して週一回、教員経験者等地域住民の参画を得て全小学校3年生を対象に学び続ける力の基礎となる学習習慣の定着を目指した学習の支援。

16 (新規) 地域未来塾事業 2,088千円 p33参照

市内在住・在学の中学生及び高校生を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を目指した学習の支援。

以上【問い合わせ先】生涯学習課 0581-22-6845

17 (新規) スクールサポートスタッフ配置事業 2, 808千円 p30参照

教職員の業務の効率化・最適化を図り、教育環境を充実させるため、学習プリントの印刷等を行うサポートスタッフを配置。

18 (継続) JTE学習支援員配置事業 14, 337千円 p30参照

小学校において英語の教科化に対応するため、従来の外国人英語講師（ALT）に加え日本人英語活動支援員6名を確保し配置。

19 (新規) 特別教育サポーター配置事業 3, 780千円 p30参照

複式学級の支援及び免許外教科担任の解消のため、特別教育サポーター3人確保し配置。

20 (継続) プログラミング学習推進事業 524千円 p31参照

新学習指導要領でのプログラミング学習に向けてロボット端末「Pepper」2台をリース。プログラミング体験の中で、論理的思考力を身に付ける学習活動を推進。

21 (拡充) 小学校備品購入（教育ICT関連） 35, 465千円 p31参照

パソコン教室のパソコンを2in1型モバイル端末に更新。また、Wi-Fi環境の構築により普通教室等でもICT機器を活用した学習ができる環境を整備。さらに、電子黒板等大型提示装置、教材提示用端末、デジタル教科書も配備。（市内小学校順次整備）

22 (継続) 中学校備品購入（教育ICT関連） 714千円 p31参照

パソコン教室のデスクトップパソコンのセキュリティ確保のため、OSをバージョンアップ。

以上【問い合わせ先】学校教育課 0581-22-6844

【インターチェンジ開通を契機としたあるまちづくり】 東海環状自動車道インターチェンジ開通を契機とし、駅前機能を有するようなターミナル整備を推進。また、市内産業（製造業等）の活性化と観光交流人口及び移住・定住人口増加の促進を目指し、市民自身による認知度向上施策も推進。

1. バスターミナル周辺整備等

23（拡充）山県ターミナル整備事業 389,889千円 p28参照

市都市再生整備計画に基づき、インター周辺にバスターミナルを整備するため詳細設計の作成、用地購入費、周辺道路改良工事、駐車場整備工事等の実施。

【問い合わせ先】 まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

24（拡充）道路改良事業 407,833千円 p27参照

インターチェンジ周辺における開通後の自家用車と歩行者等の行動において、交通事故や交通渋滞等を回避するため、西深瀬地内の農免道路に歩道設置等の道路整備工事を実施するほか、市内各所の道路改良を実施。

【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

25（継続）県単かんがい排水工事 44,880千円 p24参照

インターチェンジへの1次アクセス道となる国道256号バイパス及び周辺の道路整備に伴い必要となる河川改良等の工事。

【問い合わせ先】 農林畜産課 0581-22-6830

26（継続）公共交通 実証実験業務及び運行委託 10,200千円 p17参照

市公共交通網形成計画に基づき、バスターミナルを拠点としたバスの新設路線等の実証実験（市街地循環線・岐阜大学病院行きの新設、過疎地域昼間のデマンド運行）を実施。

【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

2. 市内産業（製造業等）支援と企業誘致による地域経済活性化促進

27（拡充）地域経済牽引事業 91,000千円 p26参照

平成29年度から地方創生推進交付金を活用して実施している事業。市の基幹産業である水栓バルブ関連産業の生産性向上と人材確保等を図るため、先進設備投資や企業展示会への出展を補助するほか、合同就職説明会や地元の若者の就労促進等を図るため、インターンシップの受入れ等を支援。

28（拡充）商工会経営発達支援事業補助 3,000千円 p25参照

小規模事業者の持続的発展と、地域活性化につながる展示会の開催等の多面的な取組を促進するため、商工会が実施する小規模事業者支援事業を支援。

29（継続）企業経営力強化セミナー補助 450千円 p25参照

市内商工会会員企業を対象に、人材確保や事業承継、ワークライフバランス等対策を目的としたセミナーを開催するための経費を補助。

30（継続）中小企業支援事業（出展支援含む） 982千円 p25参照

市内企業の販路拡大等を支援するため、企業が企業展に出展する経費を補助。また、企業同士のマッチングを促進するWEBサイトを運営。

31（新規）企業支援プロジェクトマネージャー導入事業補助 1,949千円 p26参照

商工会加入事業者のプロジェクトを実現させるため、国・県の補助金制度等に精通したマネージャーの導入経費を補助。

32（拡充）工場用地等基盤整備事業 139,320千円 p26参照

① 武士ヶ洞地内アクセス道整備

企業進出予定の武士ヶ洞地内へのアクセス道路の用地購入費等31,100千円、道路改良工事80,000千円、電柱移転補償7,000千円等。

② 岩佐馬坂地内道路等整備

企業進出の可能性の高い、岩佐馬坂地内（岐北衛生施設利用組合東側）への用地購入費等1,220千円、道路改良工事20,000千円。

33（継続）企業立地報奨 2,405千円 p26参照

市の企業立地を促進するため、土地所有者から土地情報を収集登録し、登録台帳用地について事業者と売買契約した場合、当該金額の1%を交付。

34 (継続) 企業立地奨励 19,355千円 p26参照

市内の企業立地と雇用確保のため、固定資産税相当分を3年間と新規雇用従業員の人数に応じ助成。

以上【問い合わせ先】まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

3. 大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した、観光交流人口と移住・定住人口の増加促進

35 (拡充) シティプロモーション業務委託 23,000千円 p15参照

地方創生推進交付金を活用して、人気の高い本市のサイト「山県ベース」を活用した情報発信を目指す。

36 (新規) 県大河ドラマ「麒麟がくる」

推進協議会負担金 1,800千円 p15参照

県が明智光秀と縁がある関係8市町（岐阜市、大垣市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市、御嵩町）、観光協会等とが連携して各種広報活動を実施するため行政、観光関連団体による協議会を設置。

（他に岐阜市の実行委員会と連携するための経費1,000千円を計上 p26参照）

以上【問い合わせ先】企画財政課 0581-22-6825

37 (新規) 山県さくら観光プロデュース事業委託料 3,780千円 p26参照

市のイメージキャラクター「山県さくら」を3D化したVチューバーによる観光PR等。

38 (新規) 観光看板設置工事 5,000千円 p26参照

明智光秀の墓とされる「桔梗塚」の案内看板等の設置。

39 (新規) 大桑椿野トイレ設置工事 18,871千円 p26参照

歴史探訪に大桑城跡等を訪れる観光客等のアメニティ向上のため城山の麓に公衆用トイレを設置。

40 (拡充) 観光コンテンツ活性化業務委託 12,000千円 p26参照

平成29年度に地方創生事業の一環として創出した観光資源（コンテンツ）と大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした歴史観光戦略の促進、歴史観光のまちづくり支援及び歴史観光情報発信の連携等による地域活性化施策を実施。

41 (継続) 香り会館等管理事業 20,176千円 p26・28参照

四国山香りの森公園及び香り会館の管理について、施設の活性化と経費の節減を図るため、平成30年度から公園と香り会館を一体的に指定管理。

42 (継続) グリーンプラザみやま整備事業 23,870千円 p26参照

本市有数の観光資源であるグリーンプラザみやまの利用者増を図るため、予約システムを更新し、バンガローの空調設備の整備、バンガローの増設等を実施。

以上【問い合わせ先】 まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

43 (継続) 住宅等取得祝金 5,000千円 p28参照

市民の定住促進と市内産業の振興等を図るため、市内に住宅等を取得して移住する場合等に10万円分の「山県まちづくり振興券」を一括支給。

【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

44 (継続) ふるさと暮らし奨励（移住・多世代） 5,300千円 p17参照

地域コミュニティの活性化と市内産業の振興を図るため、3世代等の多世代の同居又は近居しようとするときの新築・増改築・改修等の経費に対し、奨励金を交付。

45 (継続) 田舎暮らし推奨企画振興業務委託 3,000千円 p17参照

空家活用・観光振興等の多様なステークホルダーを有機的に繋げ、活動を推進していく組織が主体となって、自立運営を目指した田舎暮らしを推奨する企画振興施策を実施。

46 (拡充) 空家・観光窓口業務委託料 3,000千円 p17参照

平成28年度から実施している、移住等希望者等に対し、観光をPRしながら空家・空き店舗の情報提供、その利活用を促進するコンシェルジュ業務を継続。

以上【問い合わせ先】 まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

47 (継続) 田舎暮らし空家活用支援事業補助 4, 860千円 p17参照

空家の有効活用により定住促進及び地域の活性化を図るため、本市の北部地域に存在する空家に定住しようとする者の空家取得、改修及び賃貸等の経費に対し補助。

【問い合わせ先】 美山支所 0581-55-3111

【健康寿命の延伸と高齢者の活躍】 医療費や介護給付費等の抑制を目指し、
様々な啓発活動等を推進するとともに高齢者の活躍を促進。

1. 成人病等の予防・早期発見・早期治療と介護予防を推進

48 (継続) やまがた健康・介護フェスタ 1, 514千円 p18参照

市内の医療機関、社会福祉法人、介護事業者等の関係各団体と協力し、健（検）
診や介護予防を啓発するためのイベントを開催。

49 (新規) 成人歯周病検診 1, 156千円 p22参照

歯を失う大きな原因となる歯周病を未然に防止するため、20歳以上の成人の歯
周病検診を実施。

50 (継続) 介護予防・生活支援サービス事業 52, 560千円 p37参照

要支援相当認定者を対象に平成28年4月から実施している介護予防・日
常生活支援総合事業の中の介護予防・生活支援サービス事業として従来の介
護保険給付サービスにあった訪問型サービス（ホームヘルプサービス）、通所
型サービス（デイサービス）・通所型サービスA（ミニデイサービス）の継続
と生活援助のみを提供する訪問型サービスA事業を実施。

51 (継続) とじこもり予防事業 13, 023千円 p37参照

高齢者が要介護状態になること等の悪化を防ぐための知識の普及や社会参
加を促すための通いの場の提供を、NPO法人に委託し、7教室30会場で開
催。

52 (拡充) フレイル予防事業 3, 295千円 p37参照

高齢者が加齢によるフレイル（虚弱状態）に陥らないよう栄養指導等を実
施。

以上【問い合わせ先】健康介護課 0581-22-6838

2. 高齢者のいきがいきづくりと活躍等を促進

53 (継続) 買い物弱者対策支援事業補助 800千円 p18参照

買い物が困難な状況に置かれた市民を対象として移動販売を実施している事業者に対し、移動販売の継続実施を支援するため、燃料費等の経費を補助。(上限400千円)

54 (拡充) シルバー人材センター補助 10,900千円 p19参照

前段の事業において、事業者が移動販売を行えない地域をカバーして実施することにより、買い物が困難な状況におかれた市民の生活を支援するため増額補助。

55 (継続) 市老人クラブ連合会等補助 4,391千円 p19参照

連合会運営及び事業補助並びに市内各老人クラブ(32団体)の活動費等を補助。

56 (継続) 緊急通報システム管理(コールセンター) 793千円 p19参照

在宅の高齢者のみ世帯等に緊急通報システムを貸与し、緊急時の通報先をコールセンターに委託。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

57 (継続) 社会体育施設指定管理委託事業 43,050千円 p33参照

スポーツ振興推進と競技力向上及びサービス向上による利用者の増加を目指し、市内15体育施設を一括してNPO法人にて指定管理。

【問い合わせ先】生涯学習課 0581-22-6845

【その他(防災対策・安心生活確保・行政内部)】 前記以外のもので、防災対策関連・安心生活確保関連のものや行政内部的なものなど。

1. 防災対策・安心生活確保関連

58 (拡充) 橋梁耐震補修設計・補修工事 131,496千円 p27参照

市民の安全・安心を確保するための防災対策及び施設の適切な維持による長寿命化を図るため、計画的に市内橋梁の補修を実施。西武芸橋の補修工事を実施するほか、市内29橋の法定点検も実施。

【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

59 (継続) 岐阜市への消防事務委託 490,325千円 p29参照

岐阜地域4市1町の消防広域化(H30～)に関する事務委託料。

60 (継続) 消防施設管理(臨時) 14,000千円 p29参照

耐震性防火水槽を1基設置。今後も、計画的な整備を推進予定。

61 (新規) 第8分団本部詰所建築工事 15,000千円 p29参照

第8分団の本部詰所を整備。

62 (新規) 防災行政無線整備工事 672,335千円 p29参照

国の無線通信規制の改正により、平成34年11月末以降、電波規格が変更となって現行機器の使用が不可となるため、本市の防災行政無線(同報系)を更新。(平成32年度までの2年間で整備 債務負担行為 672,335千円)

63 (新規) 防災用備品購入(IP無線機導入) 7,700千円 p29参照

国の無線通信規制の改正により、平成34年11月末以降、電波規格が変更となって現行機器の使用が不可となるため、本市の防災行政無線(移動系)を更新。

以上**【問い合わせ先】 総務課 0581-22-6820**

64 (継続) 救急病院運営費補助 58,355千円 p23参照

救急医療体制15床を確保するため、岐北厚生病院が救急医療の運営に要する経費の一部を補助(特別交付税算定対象は8割分)。

【問い合わせ先】 健康介護課 0581-22-6838

65 (拡充) 河川改修設計委託料 90,000千円 p27参照

国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策事業を活用した「三田叉川」の改修工事の詳細設計を策定。

【問い合わせ先】建設課 0581-22-6832

2. 行政内部関係等

66 (新規) 庁舎等空調機器改修工事 70,000千円 p16参照

建築以来20年以上経過している本庁舎等の空調機器を更新。

67 (継続) ふるさと納税業務代行委託 12,751千円 p16参照

寄附金（ふるさと納税）が増加したことにより関連事務を専門業者に委託。

以上【問い合わせ先】総務課 0581-22-6820

平成31年度当初予算における 負担金・補助金及び交付金に関する調書

○調書の対象

平成31年度当初予算額1,000千円以上の負担金・補助金(助成金)及び交付金(ただし、医療等給付に係る負担金、人事に係る負担金等については、記載していないものがあります。)

※なお、本調書は、予算査定用に作成したものであり、内容が平成30年10月末現在のもものもあります。

1. 負担金に関する調書

No.	名 称	所 属	H31予算額	頁
1	市町村共同電子入札システム負担金	企画財政課	1,266	1
2	職員年代別健康診断負担金	総務課	2,205	2
3	市防犯協会負担金	総務課	1,600	3
4	県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金	企画財政課	1,800	4
5	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金	総務課	3,098	5
6	栗まつり負担金	まちづくり・企業支援課	15,000	6
7	公共交通会議負担金	企画財政課	2,100	7
8	戸籍システム共同利用委託負担金	市民環境課	7,210	8
9	医師会・歯科医師会協力費負担金	市民環境課	1,886	9
10	施設型給付費等負担金	子育て支援課	7,874	10
11	病児保育負担金	子育て支援課	1,081	11
12	岐阜地域児童発達支援センター組合負担金	福祉課	1,354	12
13	市花の都ぎふ運動推進協議会負担金	市民環境課	1,940	13
14	岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）	市民環境課	117,347	14
15	岐北衛生施設利用組合負担金（火葬場）	市民環境課	19,725	15
16	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	農林畜産課	3,975	16
17	県営かんがい排水事業負担金（東沖地区）	農林畜産課	1,418	17
18	大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会負担金	まちづくり・企業支援課	1,000	18
19	東海環状自動車道開通記念イベント負担金	建設課	10,000	19
20	県道路改良事業負担金	建設課	5,330	20
21	消火栓負担金（新設・修繕）	総務課	6,490	21
22	ねんりんピック岐阜2020山県市実行委員会負担金	生涯学習課	1,200	22

2. 補助金（助成金）に関する調書

No.	名 称	所 属	H31予算額	頁
1	協働のまちづくり活動補助金	企画財政課	1,000	24
2	自治会運営補助金	総務課	8,365	25
3	自治会集会施設建設事業補助金	総務課	3,600	26
4	山県地区交通安全協会補助金	総務課	1,000	27
5	まつり補助金（高富ふれあい秋祭り）	まちづくり・企業支援課	1,000	28
	まつり補助金（伊自良夏まつり）	まちづくり・企業支援課	1,000	29
	まつり補助金（みやま川祭り）	まちづくり・企業支援課	1,000	30
6	地域活性化事業補助金（みやま北部祭り）	まちづくり・企業支援課	1,000	31
7	公共交通運行補助金（バス）	企画財政課	92,765	32
	公共交通運行補助金（タクシー）	企画財政課	6,681	33
8	ぎふ山県田舎暮らし空家活用支援事業補助金	美山支所	4,860	34
9	ふるさと暮らし奨励金	まちづくり・企業支援課	5,300	35
10	危険空家等除却補助金	まちづくり企業支援課	2,000	36
11	市社会福祉協議会補助金	福祉課	4,000	37
12	市民生委員・児童委員協議会補助金	福祉課	2,750	38
13	市遺族会補助金	福祉課	1,665	39
14	市シルバー人材センター補助金	福祉課	10,900	40
15	市老人クラブ連合会補助金	福祉課	1,490	41
16	市老人クラブ補助金	福祉課	2,872	42

2. 補助金（助成金）に関する調書

No.	名 称	所 属	H31予算額	頁
17	病児保育事業補助金	子育て支援課	4,997	43
18	母子家庭自立支援教育訓練補助金	子育て支援課	1,400	44
19	不妊治療費(特定不妊・一般不妊)・不妊検査費補助金	子育て支援課	4,540	45
20	地域医療確保事業補助金	健康介護課	10,000	46
21	救急医療確保運営補助金	健康介護課	58,355	47
22	資源回収事業補助金	市民環境課	2,380	48
23	分別収集事業補助金	市民環境課	2,424	49
24	合併浄化槽設置補助金	市民環境課	15,000	50
25	有害鳥獣防止柵設置助成金	農林畜産課	1,000	51
26	市担い手確保経営強化支援事業補助金	農林畜産課	9,000	52
27	経営所得安定対策事務費補助金	農林畜産課	1,775	53
28	農業次世代人材投資事業補助金	農林畜産課	3,000	54
29	畜産環境衛生事業補助金	農林畜産課	1,500	55
30	育林推進事業補助金	農林畜産課	14,500	56
31	森林環境整備補助金	農林畜産課	2,241	57
32	市商工会補助金	まちづくり・企業支援課	21,000	58
33	小口融資保証料助成金	まちづくり・企業支援課	2,000	59
34	商工会経営発達支援事業補助金	まちづくり・企業支援課	3,000	60
35	企業支援プロジェクトマネージャー導入事業補助金	まちづくり・企業支援課	1,949	61
36	企業立地奨励金	まちづくり・企業支援課	19,355	62
37	地域経済牽引事業先進設備投資補助金	まちづくり・企業支援課	55,000	63
38	大学等共同研究補助金	まちづくり・企業支援課	18,000	64
39	市観光協会補助金	まちづくり・企業支援課	1,350	65
40	木造住宅耐震補強工事補助金	建設課	2,862	66
41	建築物耐震診断補助金(一般建築物)	建設課	1,000	67
42	ブロック塀等撤去費補助金	建設課	3,000	68
43	市消防協会補助金	総務課	5,500	69
44	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校教育課	37,487	70
45	幼稚園保育料助成金	学校教育課	12,943	71
46	市文化協会補助金	生涯学習課	1,344	72
47	地区公民館活動振興事業補助金	生涯学習課	5,178	73
48	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	2,820	74
49	子ども文化クラブ補助金	生涯学習課	1,150	75
50	地区体育振興会補助金	生涯学習課	3,219	76
51	市体育協会補助金	生涯学習課	4,500	77
52	総合型地域スポーツクラブ補助金	生涯学習課	4,500	78

3. 交付金に関する調書

No.	名 称	所 属	H31予算額	頁
1	中間サーバ・プラットフォーム利用交付金	総務課	5,585	80
2	通知カード・番号カード事務委任交付金	市民環境課	3,311	81
3	コミュニティソーシャルワーク交付金	福祉課	23,534	82
4	中山間地域等直接支払事業交付金	農林畜産課	5,795	83
5	多面的機能支払交付金事務交付金	農林畜産課	8,545	84

負担金

平成31年度 予算要望			課 名		企画財政課		No.	負 1 - 1		
負担金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市町村共同電子入札システム負担金						事業開始年度		合併以前	
	総務費		—	総務管理費		—			一般管理費	
団体名	岐阜県市町村共同入札システム参加市町村(35市町村)									
構成団体	2・3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。				
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。				
市が負担する根拠条文	電子入札システム(建設CALS/EC)サービス提供業務の委託費の負担に関する協定書による第2条(負担額の算出方法) 電子入札システムサービス提供業務委託費負担額(以下「負担額」という。)の算出方法については、別途定める「電子入札システム(建設CALS/EC)サービス提供業務委託費負担額算出要領」に基づき、別紙に掲げる市町村の負担額を算出する。									
負担金の計算方法	電子入札負担額計算(参加市町村35) ・ 全体額(A) 79,587,017円 ・ 均等割分総額(B) 221,050円 ・ 人口割分総額(C) 1,044,522円 ・ 山県市負担額(D) 1,265,572円 合計 1,265,572円									
事業実績(簡単に)	山県市が発注する、建設工事(設計金額130万円以上)・コンサル系業務(設計金額50万円以上)について、岐阜県市町村電子入札システムを利用して入札を実施。									
成果・効果	年間約100本の電子入札を実施。									
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日		—							
	実地監査員		—							
	指摘事項		—					指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額		1,266 千円							
	平成30年度予算額		1,304 千円							
	平成29年度決算額		1,251 千円							
	平成28年度決算額		1,251 千円							
特記事項										

平成 3 1 年度 予算要望			課 名		総務課		No.	負 1 - 2		
負担金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	職員年代別健康診断負担金						事業開始年度		合併以前	
	総務費		—	総務管理費		—			一般管理費	
団体名	岐阜県市町村職員共済組合									
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()					該当番号を記載してください。			
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()					該当番号を記載してください。			
市が負担する根拠条文	市町村・一部事務組合職員の年代別総合健康診断実施要綱 第9条第2項(岐阜県市町村職員共済組合例規集より) 「健診実施市町村等の長は、健診に要する費用のうち所属所負担額として同別表に定める受診組合員一人当たりの費用に受診した組合員数を乗じた額を負担するものとする。」									
負担金の計算方法	受診者一人当たりの所属所負担額 7,000円 × 年代別総合健康診断受診者数 ※平成31年度より一人当たり負担額が6,700円から7,000円に変更(予定)									
事業実績(簡単に)	平成26年度受診者 300人 平成27年度受診者 303人 平成28年度受診者 305人 平成29年度受診者 301人									
成果・効果	労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施し、職員の健康状態を把握する。									
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日		—							
	実地監査員		—							
	指摘事項		特になし。					指摘事項に対する対応		—
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額		2,205 千円							
	平成30年度当初予算額		2,111 千円							
	平成29年度決算額		2,017 千円							
	平成28年度決算額		2,044 千円							
特記事項										

平成31年度 予算要望		課 名	総務課	No.	負 1 - 3
負担金に関する調書（予算要望等説明）					
予算事業名	市防犯協会負担金			事業開始年度	合併以前
	総務費	-	総務管理費	-	情報管理費
団体名	山県市防犯協会				
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()			該当番号を記載してください。
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	山県市防犯協会会則第7条第1項 会長は、岐阜県山県市長の職にある者をもって充てる。 山県市防犯協会会則第15条 本会の経費は、山県市負担金、事業委託金、寄付金その他の収入をもってこれにあてる。				
負担金の計算方法	1,600,000円(前期分800,000円、後期分800,000円)				
事業実績(簡単に)	平成30年度総会(平成30年6月26日 山県警察署) ・ 地域安全ニュース「ネ～ごぞんじ」の毎月発行(市内全戸配布) ・ 管内小学校新入学児童への緊急ホイッスル・防犯ハンドブックの配布 ・ 街頭犯罪被害防止広報活動～中・高生自転車通学者へのワイヤー錠配布 ・ 全国地域安全運動、年末年始地域安全運動の広報活動、ニセ電話詐欺等犯罪被害防止広報活動				
成果・効果	地域の自主的な地域安全活動の促進、青少年の健全育成、犯罪情報や防犯対策の提供などの活動を展開し防犯対策の強化、市民の防犯意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりに貢献する。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	-			
	実地監査員	-			
	指摘事項	会長である市長が、3ヶ月ごとに収支及び支出の関係帳簿等を確認している。(30年度10/4、7/10 29年度1/9、10/4、7/5) 指摘事項なし。		指摘事項に対する対応	-
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額	1,600 千円			
	平成30年度当初予算額	1,600 千円			
	平成29年度決算額	1,600 千円			
	平成28年度決算額	1,600 千円			
特記事項					

平成31年度 予算要望		課 名		企画財政課		No.	負 1 - 4	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金					事業開始年度	合併以前	
	総務費 — 総務管理費 — 文書広報費						平成30年度	
団体名	岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会							
構成団体	2・3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。		
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会規約第14条により							
負担金の計算方法	○平成31年度協議会予算 30,000千円（平成30年度 10,000千円） ○負担金額の考え方 (1) 県と8市町の負担割合は、平成30年度と同じ1:1とする。 → 県:15百万円、8市町:15百万円 (2) ドラマ館を設置予定の3市（岐阜市、可児市、恵那市）については、各種広報等での露出が増えることが予想されるため、他の市町に比べ増額する。 (3) 市と町（御嵩町）の負担金額については、財政力を考慮する。 岐阜県:15,000千円 岐阜市、可児市、恵那市:2,300千円（計:6,900千円） 大垣市、瑞浪市、土岐市、山県市:1,800千円 （計:7,200千円） 御嵩町:900千円 【合計:】30,000千円							
事業実績（簡単に）	平成30年10月18日 総会・研修会 平成30年12月 明智光秀ゆかりの地紹介リーフレット作成 等							
成果・効果	県と、関係市町と連携し、PRを推進する協議会に事業経費を負担することで、広域的に効果的な情報発信ができた。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	1,800 千円						
	平成30年度当初予算額	600 千円						
	平成29年度決算額	— 千円						
	平成28年度決算額	— 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望

課 名

総務課

No.

負	1	—	5
---	---	---	---

負担金に関する調書（予算要望等説明）

予算事業名	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金				事業開始年度	合併以前	
	総務費	—	総務管理費	—		情報管理費	平成25年度
団体名							
構成団体	2・3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。	
種類	3・6・7	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他(利用料・使用料)				該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	岐阜県情報スーパーハイウェイ運営費の負担に関する協定書 第3条による。 岐阜県情報スーパーハイウェイの機器更新費を除く経費(運営費)を負担する。 * 県内全市町村が負担(岐阜情報SHW利用団体)						
負担金の計算方法	運営費の1/2を県、残りの1/2を全市町村で負担 (参考) ・均等割(1億円を全市町村で均等に負担) H28年度運営費 289,995千円 ・人口割(直近の国勢調査確定値) H29年度運営費 437,010千円 ・利用割(APIにおける使用ポート数) 平成31年度当市負担額 均等割 2,381千円＋人口割 298千円＋利用割 418千円						
事業実績(簡単に)	平成29年度当市負担額 均等割 2,381千円＋人口割 284千円＋利用割 398千円 平成28年度当市負担額 均等割 2,381千円＋人口割 320千円＋利用割 405千円						
成果・効果	高速・大容量の通信が可能となることにより、産業の振興、地域の活性化、生活の質の向上が図れる。						
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—					
	実地監査員	—					
	指摘事項	—				指摘事項 に対する 対応	— 1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	3,098 千円					
	平成30年度当初予算額	3,073 千円					
	平成29年度決算額	3,034 千円					
	平成28年度決算額	3,106 千円					
特記事項							

平成31年度 予算要望		課 名	まちづくり・企業支援課		No.	負 1 - 6	
負担金に関する調書（予算要望等説明）							
予算事業名	市ふるさと栗まつり実行委員会負担金				事業開始年度	合併以前	
	総務費	—	総務管理費	—		企画費	平成 年度 本年度のみ
団体名	山県市ふるさと栗まつり実行委員会						
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他(商工会、観光協会、自治会連合会、他)				該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	山県市ふるさと栗まつり実行委員会規約第15条 「本会の事業に必要な経費は、負担金、協賛金及びその他の収入をもって充てる。」						
負担金の計算方法	山県市ふるさと栗まつり事業費の積算						
事業実績(簡単に)	平成30年5月17日 第1回委員会 平成30年6月28日 第2回委員会 平成30年8月31日 第3回委員会 平成30年11月27日 第4回委員会 平成30年12月19日 第5回委員会 平成30年9月30日 山県市ふるさと栗まつり開催中止 平成31年2月12日 2019年山県市ふるさと栗まつり実行委員会総会						
成果・効果	利平栗発祥の地大桑で、栗を中心に山県の特産品や山県市をPRするまつりとして毎年開催している。 例年約50,000人の集客があるが、平成30年度は台風接近の恐れにより中止した。						
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	事務局＝担当課					
	実地監査員	—					
	指摘事項	—				指摘事項 に対する 対応	— 1. 対応済 2. 未対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	15,000 千円					
	平成30年度当初予算額	15,000 千円					
	平成29年度決算額	14,547 千円					
	平成28年度決算額	14,407 千円					
特記事項							

平成 3 1 年度 予算要望		課 名		企画財政課		No.	負 1 - 7	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	公共交通会議負担金					事業開始年度	合併以前	
	総務費	—	総務管理費	—	企画費		平成 2 5 年度	
団体名	山県市公共交通会議							
構成団体	1・2・3・4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（交通事業者・市民代表・PTA・老人クラブ等）				該当番号を記載してください。		
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	国土交通省地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第124条～126条に規定される地域公共交通確保維持改善事業費補助金の地域負担分。							
負担金の計算方法	山県市公共交通会議で申請した地域公共交通確保維持改善事業費補助金の1／2が市負担金となる。							
事業実績（簡単に）	平成25年8月 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会となる。 山県市公共交通総合連携計画策定 中部運輸局長から山県市地域協働推進事業計画の認定を受ける。 平成30年1月 山県市地域公共交通網形成計画策定 平成30年5月 中部運輸局長から地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付決定を受ける。							
成果・効果	公共交通ガイドブックの更新、地域バス調整会議、モビリティマネジメントの実施等 各種公共交通の利用促進策を行うことで、市民の公共交通への利用促進をねらう。 また、交通弱者やバスを利用したことない方のニーズ等の把握をする。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	2,100 千円						
	平成30年度当初予算額	1,835 千円						
	平成29年度決算額	0 千円						
	平成28年度決算額	0 千円						
特記事項	市の附属機関であり、担当課が事務局を担っている。毎年度監事に監査を受けている。 指摘事項は特になし。							

平成31年度 予算要望			課 名		市民環境課		No.	負 1 - 8		
負担金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	戸籍システム共同利用委託負担金					事業開始年度		合併以前		
	総務費 — 戸籍住民基本台帳費 — 戸籍住民基本台帳費							平成24年度		
団体名	戸籍システム共同利用 受託市（各務原市）及び委託市（山口市・下呂市・美濃加茂市）									
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ ）				該当番号を記載してください。				
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）				該当番号を記載してください。				
市が負担する根拠条文	電子処理による戸籍事務の委託に関する規約（平成25年2月12日施行）第3条により									
負担金の計算方法	同規約第4条第1項及び第2項による									
事業実績（簡単に）	戸籍システムのリプレス時に、各務原市と下呂市と美濃加茂市との4市による共同利用化 平成25年2月12日より稼働 平成25年7月に戸籍副本データ管理システム稼働									
成果・効果	戸籍システムサーバを共同利用することで5年間のシステム使用料と保守料を削減することができる。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員	—								
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済 2. 未対応	
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	7,210 千円								
	平成30年度当初予算額	7,169 千円								
	平成29年度決算額	7,748 千円								
	平成28年度決算額	7,778 千円								
特記事項	地方自治法（昭和22年法律第67条）第252条の14第2項の規定により、電子情報処理による戸籍事務を規約により各務原市に委託。									

平成31年度 予算要望		課 名		市民環境課		No.	負 1 - 9	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	医師会・歯科医師会協力費負担金					事業開始年度	合併以前	
	民生費	—	社会福祉費	—	福祉医療費		平成 年度	本年度のみ
団体名	山県市医師会及び岐阜県歯科医師会							
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。		
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	岐阜県福祉医療費助成事業補助金交付要綱(昭和57年福第250号) 本市が福祉医療費助成事業の円滑な運営を図るため、医療関係団体に対し支出する経費 * 岐阜県と医師会との覚書に基づき、本市に助成金があるため医師会に経費負担として支出する。							
負担金の計算方法	前年10月1日現在の岐阜県人口動態統計調査における推計人口 × 人口1人当たり単価 (覚書による単価) ※人口の確定は、1月末							
事業実績(簡単に)	現物給付(医療機関窓口で自己負担無料)関係における協力物件数 平成27年度受診件数: 59,479件 平成28年度受診件数: 60,076件 平成29年度受診件数: 58,871件							
成果・効果	受給者が県内医療機関において受診された際の相互間でのトラブル等の実績は無く、担当者からの助成金請求事務に関する調査に関し協力的に対応がされている。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	1,886 千円						
	平成30年度当初予算額	1,733 千円						
	平成29年度決算額	1,753 千円						
	平成28年度決算額	1,657 千円						
特記事項								

平成 3 1 年度 予算要望		課 名		子育て支援課		No.	負 1 - 10	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	施設型給付費等負担金					事業開始年度	合併以前	
	民生費	－	児童福祉費	－	児童福祉総務費		平成 年度	本年度のみ
団体名	広域保育利用施設の市又は法人							
構成団体	3・4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。		
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	子ども・子育て支援法 第37条により							
負担金の計算方法	国が示す公定価格により給付費を算出 私立保育園は給付費、その他認定こども園、幼稚園、保育園、地域型は給付費から利用負担額を差引いた額							
事業実績（簡単に）	平成30年度 9施設 12名利用（見込み） 平成29年度 6施設 9名利用							
成果・効果	広域保育により、子育て支援が行えた。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	－						
	実地監査員	－						
	指摘事項	－					指摘事項 に対する 対応	－
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	7,874 千円						
	平成30年度当初予算額	7,663 千円						
	平成29年度決算額	7,609 千円						
	平成28年度決算額	7,833 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望		課 名		子育て支援課		No.	負 1 - 11	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	病児保育負担金					事業開始年度	合併以前	
	民生費		—	児童福祉費			—	児童福祉総務費
団体名	広域病児利用の市							
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。		
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	病児・病後児保育事業実施施設の広域利用に関する協定 第2条により 乙は、その区域に居住する児童が広域利用をしたときは、その児童に係る事業に要した費用を負担するものとする。							
負担金の計算方法	協定書のに基づき、受託市が設定する金額に、利用人数を乗ずる							
事業実績（簡単に）	平成30年度 183名利用（見込み） 平成29年度 182名利用 平成28年度 178名利用							
成果・効果	広域での病児保育により、子育て支援が行えた。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	1,081 千円						
	平成30年度当初予算額	615 千円						
	平成29年度決算額	747 千円						
	平成28年度決算額	755 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望		課 名		福祉課		No.	負 1 - 12	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	岐阜地域児童発達支援センター組合負担金					事業開始年度	合併以前 平成 年度	
	民生費	—	児童福祉費	—	障がい児福祉費		本年度のみ	
団体名	岐阜地域児童発達支援センター組合							
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()				該当番号を記載してください。		
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()				該当番号を記載してください。		
市が負担する根拠条文	岐阜地域児童発達支援センター組合規約 第9条により 本市が加入する組合負担金（人口割・利用者割）							
負担金の計算方法	人口割 各市町村の平成27年度国勢調査人口を全体の人口で割る。 利用者割 各市町村の契約児童数を全体の児童数で割る。（利用児童1名）							
事業実績（簡単に）	就学前の脳性麻痺、ダウン症など様々な疾患により、運動発達に遅れや障がいのある児童に対し、保護者と共に通園して訓練により運動発達を促すと共に、集団保育、食事指導、ことばの指導等の発達支援（療育）を行った。							
成果・効果	脳性麻痺などの肢体不自由や運動発達に支援が必要な就学前の児童及び、保護者への発達支援を行い、将来の自立と社会生活の向上を図った。							
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—						
	実地監査員	—						
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	1,354 千円						
	平成30年度当初予算額	541 千円						
	平成29年度決算額	387 千円						
	平成28年度決算額	544 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望		課 名	市民環境課	No.	負 1 - 13
負担金に関する調書（予算要望等説明）					
予算事業名	市花の都ぎふ運動推進協議会負担金			事業開始年度	合併以前
	衛生費	—	保健衛生費		—
団体名	山縣市花の都ぎふ運動推進協議会				
構成団体	3・4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()			該当番号を記載してください。
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	山縣市花の都ぎふ運動推進協議会規約 第10条により 山縣市花の都ぎふ運動推進協議会(事務費)分 組織 自治会連合会代表 老人クラブ連合会代表 商工会代表 市代表				
負担金の計算方法	実績により 1,940,000円 (1団体あたり助成限度額45,000円 要綱により)				
事業実績(簡単に)	平成30年5月28日 総会 平成30年度 39団体へ助成金交付 自治会12団体 老人クラブ11団体 ボランティア16団体				
成果・効果	花の都ぎふ運動の市民への周知ができ、運動を実施する団体等へ支援した。 市道、国道沿いを花壇等でかざり、「住みよいふるさと山縣市」づくりに一翼を担うことができた。				
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項	—			指摘事項 に対する 対応
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	1,940 千円			
	平成30年度当初予算額	2,120 千円			
	平成29年度決算額	1,772 千円			
	平成28年度決算額	2,146 千円			
特記事項					

平成31年度 予算要望			課 名		市民環境課		No.	負 1 - 14		
負担金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）						事業開始年度		合併以前	
	衛生費		—		清掃費				—	
団体名	岐北衛生センター									
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ ）					該当番号を記載してください。			
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）					該当番号を記載してください。			
市が負担する根拠条文	岐北衛生施設利用組合規約第9条の規定による									
負担金の計算方法	150,699千円(運営費)×77.869%+△1千円(交付税措置額変更による調整分)÷117,347千円 ※均等割については山県市15%。実績割は70%とし、H29.11月～H30.10月までの搬入実績で算出。実績割の山県市負担率は62.869%。合計77.869% ※交付税措置額変更分は若鮎橋起債償還額に対する交付税額変更による調整分で、山県市負担金から1千円減									
事業実績（簡単に）	生し尿・浄化槽汚泥搬入実績		年度	搬入量(kl)	うち山県市搬入量(kl)					
			平成25年度	21,308.22	18,944.46					
			平成26年度	21,105.40	19,008.50					
			平成27年度	20,597.04	18,518.40					
			平成28年度	20,488.50	17,787.78					
			平成29年度	20,648.34	18,317.34					
成果・効果	広域的な連携を図りながら、効率的なし尿処理を進める。									
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日		—							
	実地監査員		—							
	指摘事項		—				指摘事項に対する対応	—	1. 対応済 2. 未対応	
負担金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額		117,347 千円							
	平成30年度当初予算額		114,677 千円							
	平成29年度決算額		115,306 千円							
	平成28年度決算額		112,932 千円							
特記事項										

平成31年度 予算要望		課 名		市民環境課		No.	負 1 - 15
負担金に関する調書（予算要望等説明）							
予算事業名	岐北衛生施設利用組合負担金（火葬場）					事業開始年度	合併以前
	衛生費	—	清掃費	—	し尿処理費		平成 年度 本年度のみ
団体名	岐北斎苑						
構成団体	3	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ ）				該当番号を記載してください。	
種類	4	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）				該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	岐北衛生施設利用組合同規約第9条の規定による						
負担金の計算方法	山県市負担金 28,199千円(運営費)×69.949%≒19,725千円 均等割20% 人口割80% ※均等割については山県市10%。人口割についてはH27.10.1の国調人口で算出し、山県市負担率は59.949%。計69.949%						
事業実績（簡単に）	平成29年度実績値 火葬408件、待合室79件、斎場79件、霊柩車330件 使用料10,475千円 うち山県市分 火葬308件、待合室10件、斎場10件、霊柩車249件 ※平成30年度見込み 火葬402件、待合室85件、斎場85件、霊安室5件 使用料10,235千円						
成果・効果	広域的な連携を図りながら、効率的な管理・運営を進める。						
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—					
	実地監査員	—					
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	19,725 千円					
	平成30年度当初予算額	19,872 千円					
	平成29年度決算額	17,310 千円					
	平成28年度決算額	15,981 千円					
特記事項							

平成 3 1 年度 予算要望		課 名		農林畜産課		No.	負 1 - 16	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金					事業開始年度	合併以前	
	農林水産業費 ー 農業費 ー 農地費						平成 年度 本年度のみ	
団体名	岐阜県土地改良事業団体連合会							
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ 土地改良区 ）					該当番号を記載してください。	
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）					該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 第2 事業の内容等 4 地方連合会の拠出金(以下「連合会拠出金」という。)は、土地改良区等からの拠出金(以下「改良区等拠出金」という。)及び地方公共団体の補助金をもってその財源とするものとする。							
負担金の計算方法	土地改良施設維持管理適正化事業実施要領 4 土地改良区等の拠出金(1)							
事業実績(簡単に)	土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保に資するものとする。 ライフサイクルコストの軽減							
成果・効果	土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理 適正化事業を実施し土地改良区等土地改良施設管理者 の管理意識の昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保する。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	ー						
	実地監査員	ー						
	指摘事項	ー					指摘事項 に対する 対応	ー
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	3,975 千円						
	平成30年度当初予算額	4,175 千円						
	平成29年度決算額	1,967 千円						
	平成28年度決算額	2,061 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望		課 名		農林畜産課		No.	負 1 - 17	
負担金に関する調書（予算要望等説明）								
予算事業名	県営かんがい排水事業負担金（東沖地区）					事業開始年度	合併以前	
	農林水産業費 ー 農業費 ー 農地費						平成26年度	
本年度のみ								
団体名	岐阜県							
構成団体	1.2.3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（土地改良区）					該当番号を記載してください。	
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）					該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	岐阜県土地改良事業負担金等条例 第四条により かんがい排水工事の負担金							
負担金の計算方法	事業費(平成30年度:工事費)の15%×74.3%(山県市負担分) 関市との面積按分 ※関市負担分25.7%							
事業実績(簡単に)	平成26年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業(施設計画策定)、実施設計策定業務。 平成27年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業、実施設計書作成。 平成28年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業、排水路工実施。 平成29年度事業主体(岐阜県)において県営かんがい排水事業、用排水路工実施。							
成果・効果	事業主体(岐阜県)により平成28～31年度に農業用排水路施設整備工事を行う。							
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	ー						
	実地監査員	ー						
	指摘事項	ー					指摘事項 に対する 対応	ー
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	1,418 千円						
	平成30年度当初予算額	18,052 千円						
	平成29年度決算額	11,962 千円						
	平成28年度決算額	15,518 千円						
特記事項								

平成31年度 予算要望		課 名	まちづくり・企業支援課		No.	負 1	18
負担金に関する調書（予算要望等説明）							
予算事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会負担金				事業開始年度	合併以前	
	商工費 — 商工費 — 観光振興費					平成31年度	
団体名	大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会（事務局：岐阜市商工観光部）						
構成団体	3,4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（岐阜商工会議所、岐阜観光コンベンション協会、他）				該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）				該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	・大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会規約第12条第1項 委員会の経費は、負担金、入場料及びその他の収入をもって充てる。 ・岐阜連携都市圏ビジョン						
負担金の計算方法	大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会事業費のうち、山県市のPRに係る費用						
事業実績（簡単に）	平成31年1月7日 山県市副市長、岐阜市副市長に連携したPRについて申し入れ 平成31年1月30日 大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会設立総会						
成果・効果	岐阜市に設置される大河ドラマ館来客者等に、ドラマの主役である明智光秀ゆかりの地山県市をPRすることで、山県市への来訪者の増加が期待できる。						
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—					
	実地監査員	—					
	指摘事項	—				指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円					
	平成30年度当初予算額	— 千円					
	平成29年度決算額	— 千円					
	平成28年度決算額	— 千円					
特記事項	連携中枢都市圏構成市の中核都市への負担金として、特別交付税措置がある。						

平成31年度 予算要望			課 名	建設課	No.	負 1 - 19
負担金に関する調書（予算要望等説明）						
予算事業名	東海環状自動車道開通記念イベント負担金				事業開始年度	合併以前
	土木費	—	土木管理費	—		土木総務費
団体名	東海環状自動車道開通記念イベント実行委員会					
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他()			該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他()			該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文						
負担金の計算方法	見積額 (負担率 100%)					
事業実績(簡単に)	(平成31年度見込額) 開通記念ウォーキング等イベント 10,000 千円					
成果・効果	事業費を負担する事により、地域住民を中心とした開通記念イベントが実施できる。					
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—				
	実地監査員	—				
	指摘事項	—			指摘事項 に対する 対応	—
負担金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	10,000 千円				
	平成30年度当初予算額	千円				
	平成29年度決算額	千円				
	平成28年度決算額	千円				
特記事項						

平成 3 1 年度 予算要望		課 名	建設課	No.	負 1 - 20
負担金に関する調書（予算要望等説明）					
予算事業名	県道路事業負担金			事業開始年度	合併以前
	土木費	—	道路橋梁費		—
団体名	岐阜県				
構成団体	2	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ ）			該当番号を記載してください。
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）			該当番号を記載してください。
市が負担する根拠条文	○ 県の行う建設事業に対する市町村の負担金について（昭和49年3月22日 議第39号議決） [地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第二十七条第一項、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第五十二条第一項、下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第三十一条の二第一項及び過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第十五条第六項の規定により、県の行う建設事業の要する経費の一部を関係市町村に次のとおり負担させるものとす]				
負担金の計算方法	負担金＝事業費×負担率 （負担率：道路改良→10%、舗装→15%）				
事業実績（簡単に）	（平成31年度見込額） 国道256号 （高木・西深瀬地内 工事、調査設計、用地補償） 1,330 千円 主要地方道岐阜美山線（梅原地内 工事、用地補償） 4,000 千円				
成果・効果	事業費の一部を負担することにより、県単事業計画の調整が円滑となり、整備が促進される。				
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成29年12月14日実施			
	実地監査員	課長及び担当者の2名			
	指摘事項	特になし。			指摘事項 に対する 対応
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	5,330 千円			
	平成30年度当初予算額	8,600 千円			
	平成29年度決算額	5,300 千円			
	平成28年度決算額	21,216 千円			
特記事項					

平成 3 1 年度 予算要望			課 名		総務課		No.	負 1 - 21		
負担金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	消火栓負担金						事業開始年度		合併以前	
	消防費		－	消防費		－			消防施設費	
		本年度のみ								
団体名	山縣市水道事業									
構成団体	4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（ 公営企業会計					該当番号を記載してください。			
種類	6	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）					該当番号を記載してください。			
市が負担する根拠条文	水道法第24条 地方公営企業法第17条の2第1項第1号(同法施行令第8条の5第1項第1号)									
負担金の計算方法	消火栓工事に係る経費 上水道 新規 4,730千円（本管敷設に伴う改良 4箇所） 修繕 880千円 簡易水道 新規 無し 修繕 880千円									
事業実績（簡単に）	平成29年度実績 上水道 新規、修繕 3,473千円 簡易水道 224千円									
成果・効果	消防水利未整備地区の解消 老朽・破損消火栓の更新									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日		－							
	実地監査員		－							
	指摘事項		－					指摘事項 に対する 対応	－	1. 対応済 2. 未対応
負担金額 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額		6,490 千円							
	平成30年度予算額		5,480 千円							
	平成29年度決算額		7,160 千円							
	平成28年度決算額		5,300 千円							
特記事項										

平成31年度 予算要望		課 名	生涯学習課	No.	負 1 - 22
負担金に関する調書（予算要望等説明）					
予算事業名	ねんりんピック岐阜2020山県市実行委員会負担金			事業開始年度	合併以前
	教育費	—	保健体育費		—
団体名	ねんりんピック岐阜2020山県市実行委員会				
構成団体	3.4	1. 国 2. 県 3. 市町村 4. その他（各種団体）		該当番号を記載してください。	
種類	3	1. 会費 2. 研修費等 3. 事業費 4. 一部事務組合等の事務事業費等 5. 借入金に係る負担金 6. 工事費等 7. その他（ ）		該当番号を記載してください。	
市が負担する根拠条文	・全国47都道府県が1年交代で輪番制により、2020年度岐阜県開催予定。各市町において、実行委員会を設立し、各市町開催競技会運営・大会PRを実施していく。				
負担金の計算方法	・旅費関係 284,000 ・消耗品関係 895,000（おもてなし費用：495,000、リハーサル大会用のぼり旗等：200,000、消耗品費：200,000） ・役務費関係 21,000				
事業実績（簡単に）	・平成31年6月 ねんりんピック岐阜2020山県市実行委員会設立総会（予定）				
成果・効果	1. 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「スポーツ・文化の振興」につなげる。 2. 「健康長寿」の素晴らしさを確かめ合う大会 3. 「地域共生社会」実現の契機となる大会 以上、3つの柱を目標として実施し、全ての市民が生涯健康で活躍できるまちづくりを目指します。				
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—			
	実地監査員	—			
	指摘事項	—		指摘事項に対する対応	—
負担金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,200 千円			
	平成30年度当初予算額	0 千円			
	平成29年度決算額	0 千円			
	平成28年度決算額	0 千円			
特記事項					

補助金
(助成金)

平成31年度 予算要望				課 名		企画財政課		No.	補 2 - 1	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	協働のまちづくり活動補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成28年度		
	総務費		—	総務管理費		—		一般管理費		本年度のみ
団体名	公募事業のため団体名はなし。									
団体概要	公募事業のため団体名はなし。									
設立の目的	山県市を拠点に行う事業で、活力ある協働のまちづくりの理念を具現化しようとする活動に要する経費の一部を支援するため。									
会員数	—	人	会員募集	—	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費5分の4以内、1団体につき20万円を限度（20万円×5団体＝100万円を予定）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	「世代を越えて楽しむ会」実行委員会 17.6万円、旭ヶ丘自治会 14万円、平井自治会 20万円、三自治会夏祭実行委員会 9.7万円、里山アドベンチャークラブ 18.3万円、美山野菜クラブ 16.6万円、本町1丁目自治会 3.8万円									
成果・効果	市民自ら企画・実施することで、地域が望んでいる事業に対し補助することができ、地域の活性化を推進することができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年11月22日、平成30年12月4日、平成30年12月11日								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000	千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額	1,000	千円		千円					
	平成29年度決算額	913	千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%	
	平成28年度決算額	428	千円		千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額	千円				
	平成30年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	千円		千円				
	平成29年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	千円		千円				
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円		千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	—					
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入	—					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		総務課		No.	補 2 - 2	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	自治会運営補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成15年度		
	総務費		—	総務管理費		—		自治振興費		本年度のみ
団体名	自治会及び地区自治会連合会									
団体概要	地域住民の自主的な意思による総意に基づき、地域を快適で住みよくするために結成された任意のコミュニティづくりの中心的団体の連合会									
設立の目的	地域住民がお互いに助け合いながら、良好な地域社会を築くこと。									
会員数	7,900 人	会員募集	有り	決算書等の公開	無	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	自治会均等割(地区自治会3,000円)と加入会員戸数割(1戸1,000円)									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし (該当箇所には1を入れてください。)									
事業実績(簡単に)	広報配布、防災組織の結成、防犯・防災活動、募金活動、ゴミ集積所の管理・清掃、市政や地域活動に関する情報連絡、学校行事への参加・支援。									
成果・効果	市民が自治会活動に積極的に参加し、地域住民の協働と連帯感を高め、コミュニティ活動の活発化を図る。									
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成30年3月31日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の1名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額	8,365 千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 (単位: %)	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	8,365 千円		千円						
	平成29年度決算額	8,346 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	8,447 千円		千円						
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額	千円				
	平成30年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	千円		千円				
	平成29年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	千円		千円				
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円		千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+その他収入)÷歳入額)×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入						
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		総務課		No.	補	2	－	3
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	自治会集会施設建設事業補助金							事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成15年度			
	総務費		－	総務管理費		－	自治振興費		本年度のみ			
団体名	自治会											
団体概要	地域住民の自主的な意思による総意に基づき、地域を快適で住みよくするために結成された任意のコミュニティづくりの中心的団体											
設立の目的	地域住民がお互いに助け合いながら、良好な地域社会を築くこと。											
会員数	7,900 人	会員募集	有り	決算書等の公開	無	事務局	2	1. 担当課 2. 民間				
補助金・助成金の対象経費	・集会施設建設（新築・改築・増築）の補助・基準単価×補助対象面積×18%以内 限度額270万円 ・改修50万円以上事業に対し補助率9%以内で限度額90万円											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	広報活動、地域活動の活性化促進											
成果・効果	広報活動、地域活動の活性化が図れた。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	随時										
	実地監査員	課長及び担当者の1名										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	－	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	－	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	3,600 千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他				
	平成30年度当初予算額	3,600 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%				
	平成29年度決算額	0 千円		千円								
	平成28年度決算額	2,330 千円		千円								
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額					千円		
	平成30年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	千円						千円		
	平成29年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	千円						千円		
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円						千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入								
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入								
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		総務課		No.	補 2	1	4
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	山県地区交通安全協会補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度	
	総務費		—	総務管理費		—	交通安全対策費		本年度のみ		
団体名	山県地区交通安全協会										
団体概要	市内の運転免許所有者、交通運輸関係事業所などで組織されている。										
設立の目的	交通安全思想の普及啓発、交通秩序の確立及び交通事故防止対策の推進										
会員数	—	人	会員募集	—	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	交通安全活動推進費、広報啓発費										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	四季の交通安全運動の啓発、シルバーセーフティスクール等の交通安全教室の実施、街頭監視活動等										
成果・効果	市民の交通安全意識の高揚に寄与している										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月30日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円		補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円			千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	1,000 千円			千円						
	平成28年度決算額	1,000 千円			千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	6,000 千円		平成31年度歳出予算額	6,000 千円		歳入歳出差引額	0 千円			
	平成30年度歳入見込額	6,000 千円		平成30年度歳出見込額	6,000 千円			0 千円			
	平成29年度歳入決算額	6,202 千円		平成29年度歳出決算額	5,962 千円			240 千円			
	平成28年度歳入決算額	5,874 千円		平成28年度歳出決算額	5,345 千円			529 千円			
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	95 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入		協力金収入				
	平成30年度歳入見込額	95 %			その他収入		県協会からの助成金				
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 5	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	ふれあい秋まつり事業補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成25年度		
	総務費		—	総務管理費		—		企画費		本年度のみ
団体名	高富ふれあい秋まつり実行委員会									
団体概要	高富地域の自治会連合会、商工会支部連合会、山県市観光協会、学識経験者等で組織された団体									
設立の目的	地域の活性化と住民相互のふれあいを目的に、自治会及び各種団体が相互協力のもとに、四国山香りの森公園の文化と産業振興を目的とする。									
会員数	23 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	補助対象慶から特定財源を控除して得た額（10/10以内 100万円を上限とする）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	昨年末までは夏祭りを開催していたが、今年から9月下旬に四国山香りの森公園で秋まつりを開催。各種バザー、打ち上げ花火、お笑いライブ、抽選会、プラスバンド演奏等を行い盛大に催された。									
成果・効果	市民と市外住民の交流が図れた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年11月29日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	領収書の記載確認の徹底を図って下さい。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	1,000 千円		0 千円		50.0%	25.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	1,000 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,500 千円	平成31年度歳出予算額	2,500 千円	歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	2,303 千円	平成30年度歳出見込額	2,115 千円		188 千円				
	平成29年度歳入決算額	2,228 千円	平成29年度歳出決算額	2,083 千円		145 千円				
	平成28年度歳入決算額	1,652 千円	平成28年度歳出決算額	1,500 千円		152 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	32 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	35 %		その他収入	企業、個人からの協賛金					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 5		
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	伊自良夏まつり事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成21年度		
	総務費		-		総務管理費		-		企画費		
本年度のみ											
団体名	伊自良夏まつり実行委員会										
団体概要	伊自良地域の自治会連合会、商工会（伊自良地区）、山県市観光協会（伊自良地区）、青少年市民会議（伊自良地区）、伊自良校区子ども会、伊自良PTA連合会、山県市消防団（伊自良地区）等										
設立の目的	イベントの開催を通じて住民相互のふれあいと地域の活性化を図ることを目的とする。										
会員数	46 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助対象慶から特定財源を控除して得た額（10/10以内 100万円を上限とする）										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	伝統芸能、お楽しみ抽選会、ビンゴゲーム、バザー、打ち上げ花火等を実施した。										
成果・効果	伊自良地域の市民のふれあいや住民相互の親睦を図ることができた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年12月6日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		0 千円		50.0%	25.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	1,000 千円		0 千円							
	平成28年度決算額	1,000 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,000 千円	平成31年度歳出予算額	2,000 千円	歳入歳出差引額			0 千円			
	平成30年度歳入見込額	2,000 千円	平成30年度歳出見込額	2,000 千円				0 千円			
	平成29年度歳入決算額	2,145 千円	平成29年度歳出決算額	2,145 千円				0 千円			
	平成28年度歳入決算額	2,217 千円	平成28年度歳出決算額	1,826 千円				391 千円			
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	40 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	40 %		その他収入	企業、個人からの協賛金等						
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 5	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	みやま川祭り事業補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成20年度		
	総務費		-		総務管理費			-		企画費
団体名	みやま川祭り実行委員会									
団体概要	西武芸連合自治会、交通安全協会(西武芸地区)、商工会(西武芸地区)、西武芸公民館、青少年育成(西武芸)、体育振興会(西武芸)、美山小PTA、老人クラブ(西武芸地区)、JAぎふ美山南支店、消防団第9分団、ボランティア団体等									
	設立の目的	祭りの開催を通じて地域住民の親睦を深め、次世代の子どもたちに故郷の伝統文化を伝承し、奉仕と人との交流の大切さ、豊かな自然を愛する心を育むことを目的とする。								
	会員数	25 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	補助対象慶から特定財源を控除して得た額（10/10以内 100万円を上限とする）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 1 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	行灯作成・流し、鱒つかみ、宝探し、手筒花火、ステージイベント等を実施した。									
成果・効果	地域の団体や多くのボランティアが祭りの開催にあたり協力したことで、多くの来場者でにぎわうことができ、地域住民の交流が深まり地域の絆が深まった。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年11月29日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	領収書の記載確認の徹底を図って下さい。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	50.0%	25.0%	0.0%		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	1,000 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	1,000 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,000 千円	平成31年度歳出予算額	2,000 千円	歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	2,452 千円	平成30年度歳出見込額	2,452 千円		0 千円				
	平成29年度歳入決算額	2,425 千円	平成29年度歳出決算額	2,425 千円		0 千円				
	平成28年度歳入決算額	2,383 千円	平成28年度歳出決算額	2,038 千円		345 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	40 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	33 %		その他収入	企業、個人からの協賛金等					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 6	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	美山北部まちづくり事業補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成16年度		
	総務費		-		総務管理費			-		企画費
団体名	美山北部まちづくり委員会									
団体概要	伊自良地域西武芸地区自治会、交通安全協会（西武芸地区）、商工会（西武芸地区）、西武芸公民館、西武芸地区PTA、老人クラブ（西武芸地区）、ボランティア団体等									
	設立の目的	美山北部地区内のまちづくりの推進及び地域産業の活性化等に資するため、各種団体、住民組織及び地域住民が寄りよい地域を創造することを目指し、将来にわたって魅力と誇りを持ち心豊かに暮らせる地域を創造することを目的とする								
	会員数	37 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	補助対象慶から特定財源を控除して得た額（10/10以内 100万円を上限とする）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	① 竹灯籠まつり（竹燈籠祭り、盆踊り、バザー、花火大会等） ② 灯りフェスタ（イルミネーション点灯式、カラオケ、バザー等）									
成果・効果	地域団体やボランティアが祭りの開催にあたり事前協力したことで、地域住民の交流が深まり盛大に開催することができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成31年2月実施予定								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	1,000 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	1,000 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,200 千円	平成31年度歳出予算額	1,200 千円	歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	1,200 千円	平成30年度歳出見込額	1,200 千円		0 千円				
	平成29年度歳入決算額	937 千円	平成29年度歳出決算額	825 千円		112 千円				
	平成28年度歳入決算額	1,136 千円	平成28年度歳出決算額	913 千円		223 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	11 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	13 %		その他収入	企業、個人からの協賛金等					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		企画財政課		No.	補 2 - 7		
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	公共交通運行補助金（自主運行バス）							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度	
	総務費		-	総務管理費		-	企画費		本年度のみ		
団体名	岐阜乗合自動車株式会社										
団体概要	山県市の自主運行バスを運行する一般乗合旅客自動車運送事業者。 岐阜県内を中真意運行する名古屋鉄道グループのバス会社。										
設立の目的	一般乗合旅客自動車運送事業のため。										
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	ハーパーバス、岐阜北線、岐阜板取線（市内区間）の赤字補填										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし（該当箇所に入力してください。） 協定書・確認書あり										
事業実績（簡単に）	山県市の自主運行バスを運行										
成果・効果	通勤、通学、通院、買い物等市民の生活の足として役立っている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月14日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	92,765 千円		補助金のうち国県支出金	6,463 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	86,556 千円			6,287 千円		0.0%	7.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	80,424 千円			6,321 千円						
	平成28年度決算額	78,680 千円			6,237 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	129,675 千円		平成31年度歳出予算額	129,675 千円		歳入歳出差引額	0 千円			
	平成30年度歳入見込額	122,102 千円		平成30年度歳出見込額	122,113 千円			-11 千円			
	平成29年度歳入決算額	118,983 千円		平成29年度歳出決算額	118,994 千円			-11 千円			
	平成28年度歳入決算額	118,095 千円		平成28年度歳出決算額	118,103 千円			-8 千円			
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	31 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	バス運賃等					
	平成30年度歳入見込額	31 %			その他収入	上部団体からの補助金					
特記事項	平成28、29、30年度歳入差引額が決算額から導いているにも関わらずマイナスになっているが、各路線で千円未満の額は切捨てをしているため、数値が合わない。 幹線系統、フィーダー系統の国庫補助については、岐阜バスに直接補助されるため、歳出金額からあらかじめ引いている。										

平成31年度 予算要望				課 名		企画財政課		No.	補 2 - 7	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	公共交通運行補助金（乾乗合タクシー）						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成27年度		
	総務費		—	総務管理費		—		企画費		本年度のみ
団体名	高富タクシー有限会社									
団体概要	乾乗合タクシーの運行を要請している一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）者 市内に営業拠点を持つ唯一の法人タクシー事業者。日の丸タクシーのグループ会社									
設立の目的	タクシー事業のため。									
会員数	—	人	会員募集	—	決算書等の公開	—	事務局	2	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	乾乗合タクシーの運行赤字補填									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし（該当箇所に入力してください。） 協定書あり									
事業実績（簡単に）	乾乗合タクシーを運行									
成果・効果	通院、買い物等市民の生活の足として、役立っている。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月11日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	6,681 千円		補助金 のうち国 県支出 金	336 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額	8,249 千円			387 千円		0.0%	5.0%	0.0%	
	平成29年度決算額	5,143 千円			297 千円					
	平成28年度決算額	5,356 千円			346 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	6,681 千円		平成31年度歳出予算額	4,840 千円		歳入歳出 差引額	1,841 千円		
	平成30年度歳入見込額	8,249 千円		平成30年度歳出見込額	5,544 千円			2,705 千円		
	平成29年度歳入決算額	5,155 千円		平成29年度歳出決算額	5,155 千円			0 千円		
	平成28年度歳入決算額	5,358 千円		平成28年度歳出決算額	5,358 千円			0 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	乗合タクシー運賃				
	平成30年度歳入見込額	0 %			その他収入	上部団体からの補助金				
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		美山支所		No.	補 2	—	8	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	ぎふ山県田舎暮らし空家活用支援事業補助金							事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成27年度			
	総務費		—	総務管理費		—	企画費		本年度のみ			
団体名												
団体概要		過疎地域（西武芸地区を除く）並びに長滝及び平井地域に定住し自治会に加入して定住をする意思のある単身者で無い者が、空家の取得や改修を行う場合に対する補助金及び、山県市の空家に定住する者に対する補助										
		設立の目的		本市の北部地域に存在する空家に定住しようとする者に対し、空家の有効活用により定住促進及び地域力の維持向上を図ることを目的とする。								
		会員数		人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費												
支出根拠		☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）		1世帯3名の移住者がある。（愛知県一宮市）										
成果・効果		過疎地域の空家対策と移住促進による地域の活性化を図ることが困難であった。 （29年度より補助金を減額し、近隣団体と同様となったため移住による補助金の申請が減少したと思われる。）										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）		実地監査年月日		平成30年11月27日								
		実地監査員		市所長及び担当者1名								
		指摘事項		特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査		指摘事項		市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）		平成31年度要望額		4,860 千円		補助金のうち国 県支出金	1,620 千円		国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他
		平成30年度当初予算額		7,773 千円			千円			0.0%	0.0%	0.0%
		平成29年度決算額		23,037 千円			千円					
		平成28年度決算額		20,022 千円			千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）		平成31年度歳入予算額		1,620 千円		平成30年度歳出予算額		千円		歳入歳出 差引額	千円	
		平成30年度歳入見込額		1,882 千円		平成29年度歳出見込額		千円			千円	
		平成29年度歳入決算額		千円		平成28年度歳出決算額		千円			千円	
		平成28年度歳入決算額		千円		平成27年度歳出決算額		千円			千円	
自主財源費率		平成31年度歳入予算額		％		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100		事業収入		〇〇事業の利用料		
		平成30年度歳入見込額		％				その他収入		上部団体からの補助金		
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 9		
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	ふるさと暮らし奨励金						事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成29年度			
	総務費		-	総務管理費		-		企画費		本年度のみ	
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	新築・増築 上限20万円 空家取得 上限50万円 空家改修 上限100万円（山県まちづくり振興券で支給）										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	平成29年度 14世帯 23,037千円（田舎暮らし補助金を含む） 平成30年度 12世帯 2,761千円										
成果・効果	空家活用者・Uターン者への支援が図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査を受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	5,300 千円	補助金のうち国県支出金	1,500 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	5,300 千円		1,166 千円							
	平成29年度決算額	23,037 千円		3,704 千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	千円		千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,500 千円	平成31年度歳出予算額	5,300 千円	歳入歳出差引額				-3,800 千円		
	平成30年度歳入見込額	1,166 千円	平成30年度歳出見込額	5,300 千円					-4,134 千円		
	平成29年度歳入決算額	3,704 千円	平成29年度歳出決算額	23,037 千円					-19,333 千円		
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円					千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100								
	平成30年度歳入見込額	%									
特記事項	県補助：岐阜県空き家総合整備事業 市が実施した補助対象事業に対して3分の1以内の補助 ただし、個人（県外からの転入者、多子世帯、新婚世帯など）が県補助を申請した場合は対象外										

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 10		
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	危険空家等除却補助金						事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成29年度			
	総務費		-	総務管理費		-		企画費		本年度のみ	
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	補助対象経費の1/2 上限40万円										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	平成29年度 1棟 400千円 平成30年度 5棟 2,000千円										
成果・効果	危険な空家等の除却を促すことで住環境の向上を図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,000 千円	補助金のうち国 県支出金	666 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	1,200 千円		400 千円							
	平成29年度決算額	400 千円		133 千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	千円		千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	666 千円	平成31年度歳出予算額	2,000 千円	歳入歳出差引額				千円		
	平成30年度歳入見込額	400 千円	平成30年度歳出見込額	1,200 千円					千円		
	平成29年度歳入決算額	133 千円	平成29年度歳出決算額	400 千円					千円		
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円					千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100								
	平成30年度歳入見込額	％									
特記事項	県補助：岐阜県空家除却費支援事業 市が実施した補助対象事業に対して3分の1の補助										

平成31年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2	-	11	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	市社会福祉協議会補助金（活動助成金）							事業開始年度		合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載					平成	年度	
	民生費		-	社会福祉費		-	社会福祉総務費		本年度のみ			
団体名	社会福祉法人 山県市社会福祉協議会											
団体概要	山県市社会福祉協議会は、「地域福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動を行う者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体である。											
設立の目的	社会福祉協議会は、地域社会における福祉活動への住民の主体的な参加の促進、社会福祉を目的とする事業の連絡・調整等を行い、また、自ら事業を企画・実施することによって住民の福祉増進と福祉コミュニティの形成を図ることを目的としている。											
会員数	-	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	市社協が、市と協議の上、社会福祉法第109条第1項各号に掲げる各事業を実施するのに要する経費の4分の3以内の額											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	要援護者台帳管理業務、福祉推進委員設置促進事業や、小地域ネットワーク活動推進強化事業の実施など地域福祉の推進に取り組んだ。											
成果・効果	地域の見守り体制の構築に寄与している。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年12月20,21日実施										
	実地監査員	課長及び担当者の2名										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	4,000	千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	4,000	千円		千円							
	平成29年度決算額	4,000	千円		千円							
	平成28年度決算額	4,000	千円		千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	-	千円	平成31年度歳出予算額	-	千円	歳入歳出差引額				-	千円
	平成30年度歳入見込額	77,947	千円	平成30年度歳出見込額	91,181	千円					-13,234	千円
	平成29年度歳入決算額	82,975	千円	平成29年度歳出決算額	89,918	千円					-6,943	千円
	平成28年度歳入決算額	73,073	千円	平成28年度歳出決算額	83,731	千円					-10,658	千円
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	-	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入		-					
	平成30年度歳入見込額	57	％		その他収入		児湯道募金配分金収入等					
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2 - 12	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市民生委員・児童委員協議会補助金						事業開始年度	合併以前 平成 年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				
	民生費		—		社会福祉費			—		社会福祉総務費
		本年度のみ								
団体名	山県市民生委員・児童委員協議会									
団体概要	山県市民生委員・児童委員協議会は、高富・伊自良・美山の単位民生委員・児童委員協議会に所属する市内の各区域を担当する民生委員・児童委員及び主任児童委員をもって構成されている。									
設立の目的	山県市民生委員・児童委員協議会は、山県市内の各区域の民生委員・児童委員協議会の円滑な運営と継続的な活動を推進し、住民福祉の充実向上を図ることを目的とする。									
会員数	74 人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	岐阜県民生委員児童委員協議会会費をはじめとする各種会費、岐阜県民生委員児童委員協議会が開催する研修負担金、市民生委員児童委員協議会及び各単位民生委員児童委員協議会における研修費、会議費、活動費などの100% 民生委員児童委員改選に伴い新任民生委員事務用品購入費									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	民生委員法第14条及び第24条の職務遂行 市社会福祉協議会との協働 市民の相談・支援活動として行政サービス等情報提供及び調査・証明									
成果・効果	市民の相談・支援者として、福祉サービスに係る調査・証明により、福祉の増進が図られた。各種研修により民生委員・児童委員として必要な知識及び技術の修得ができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	平成30年 3月24日実施（29年度分）								
	実地監査員	主幹（担当者）1名								
	指摘事項	なし（適正に処理されている）						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,750 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,750 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	2,598 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	2,843 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	3,780 千円	平成31年度歳出予算額	3,700 千円	歳入歳出差引額	80 千円				
	平成30年度歳入見込額	3,774 千円	平成30年度歳出見込額	3,660 千円		114 千円				
	平成29年度歳入決算額	3,534 千円	平成29年度歳出決算額	3,307 千円		227 千円				
	平成28年度歳入決算額	3,818 千円	平成28年度歳出決算額	3,681 千円		137 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	21 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	23 %		その他収入	県補助金：630 県社協補助金：9 会費：146					
特記事項										

平成31年度 予算				課 名		福祉課		No.	補 2	-	13
補助金（助成金）に関する調書											
予算事業名	市遺族連合会補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度	
	民生費		-	社会福祉費		-	社会福祉総務費		本年度のみ		
団体名	山県市遺族連合会										
団体概要	山県市の各地区にある14の単位遺族会をもって構成。										
設立の目的	英霊の顕彰、戦没者遺族会の福祉増進と相互扶助による慰藉を行うとともに、社会に貢献することを目的。										
会員数	606	人	会員募集	無	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	1,148柱 × 1,450円										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	各地区ごとでの、英霊の顕彰及び国・県・市主催の慰霊祭への出席・手伝い。連合会による研修。										
成果・効果	戦没者の英霊と顕彰を行い、遺族会の組織の充実と会員相互の福祉の向上を図ることができた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	H30年4月10日									
	実地監査員	担当者1名									
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,665 千円		補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	0.0%	0.0%
	平成30年度当初予算額	1,665 千円			0 千円						
	平成29年度決算額	1,665 千円			0 千円						
	平成28年度決算額	1,665 千円			0 千円						
補助団体の 収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,787 千円		平成30年度歳出予算額	1,787 千円		歳入歳出差引額	- 千円			
	平成30年度歳入見込額	1,787 千円		平成29年度歳出見込額	1,787 千円			0 千円			
	平成29年度歳入決算額	1,787 千円		平成28年度歳出決算額	1,787 千円			0 千円			
	平成28年度歳入決算額	1,787 千円		平成27年度歳出決算額	1,787 千円			0 千円			
自主財源費率	平成30年度歳入予算額	7 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成29年度歳入見込額	7 %			その他収入		地区遺族会より会費 （柱数×50円・1,148柱）				
特記事項											

平成31年度 予算				課 名		福祉課		No.	補	2	—	14
補助金（助成金）に関する調書												
予算事業名	市シルバー人材センター補助金							事業開始年度		合併以前		
	1		1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成15年度		
	民生費		—		社会福祉費		—			老人福祉費		
										本年度のみ		
団体名	公益社団法人 山県市シルバー人材センター											
団体概要	平成15年4月1日に山県市誕生とともに設立し、平成23年4月1日に「公益社団法人」として認可された。、平成29年度末現在の会員数は約405人。公共施設、民間企業の管理・清掃や草刈・庭木の剪定など幅広い分野で業務を行っている。受託事業（請負）の拡大に加え一般労働者派遣事業に重心を転換していく方針。											
設立の目的	シルバー人材センターは、自らの能力を活かしながら自分なりの働き方で社会参加をしたいという60歳以上の方に対し、多様なニーズに応じた就業の機会を提供することにより、高齢者自身の生きがいや生活の充実を図るとともに、活力ある地域社会をつくりだすことを目的とする。											
会員数	405	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	高齢者の就業活動、センターの運営等に要する経費の3/4以内											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に入力してください。）											
事業実績（簡単に）	請負事業も企業、個人から信頼され、安定した事業を行っている。											
成果・効果	全国から山県市シルバー人材センターへの視察の申し出が多くなっている。又、買い物不便地域への出張販売、引き売販売等を行い、平成25年度からは「シルバージョブ山県」を立ち上げ、商工会、地元企業と連携を取り、退職者等の働く場所を提供し、健康寿命の延伸に寄与している。3年前から市内の全市民を対象としたワンコインサービスについても、年々利用実績が伸び事業の成果が出始めている。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年7月27日										
	実地監査員	財政援助団体監査										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	10,900	千円	補助金のうち国県支出金	0	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	9,900	千円		0	千円						
	平成29年度決算額	7,100	千円		0	千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	6,374	千円		0	千円						
補助団体の収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	—	千円	平成30年度歳出予算額	—	千円	歳入歳出差引額			—	千円	
	平成30年度歳入見込額	156,807	千円	平成30年度歳出見込額	158,274	千円				△ 1,467	千円	
	平成29年度歳入決算額	145,388	千円	平成29年度歳出決算額	143,921	千円				1,467	千円	
	平成28年度歳入決算額	199,446	千円	平成28年度歳出決算額	199,446	千円				0	千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	—	％	自主財源費率は、（（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100		事業収入		受託事業の収益				
	平成30年度歳入見込額	96	％			その他収入		上部団体からの補助金等				
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2 - 15	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市老人クラブ連合会補助金							事業開始年度	合併以前 平成 年度	
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				
	民生費		—	社会福祉費		—	老人福祉費		本年度のみ	
団体名	山県市老人クラブ連合会									
団体概要	32単位老人クラブで組織され、校区から10名の代表者が理事となり、女性理事3名を含めて13名の役員で理事会を構成しており、老人クラブ連合会の行事等の企画・運営を行っている。									
設立の目的	仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、日々の生活を豊かにする楽しいクラブ活動を行い、知識と経験を生かして地域の諸団体と共同活動しながら、地域を豊かにする社会活動に取り組む。									
会員数	2,434 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	学習活動費、健康活動費、ボランティア活動費、連合会運営費等（県補助対象経費 894千円）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	市軽スポーツ大会（予選が別途有）、清掃奉仕活動、健康ウォーク、幹部視察研修、女性リーダー研修会、音楽療法等									
成果・効果	老人クラブが行う各種イベント・研修会に参加することにより、病気や事故、ねたきりや認知症の予防に効果があり、健康寿命の延伸を図ることができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年4月17日								
	実地監査員	老人クラブ連合会監査委員2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,490 千円	補助金のうち国県支出金	596 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,490 千円		620 千円						
	平成29年度決算額	1,490 千円		650 千円		0.0%	66.6%	0.0%		
	平成28年度決算額	1,490 千円		650 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,470 千円	平成31年度歳出予算額	2,470 千円	歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	2,471 千円	平成30年度歳出見込額	2,471 千円		0 千円				
	平成29年度歳入決算額	2,471 千円	平成29年度歳出決算額	2,471 千円		0 千円				
	平成28年度歳入決算額	2,450 千円	平成28年度歳出決算額	2,450 千円		0 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	39 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	会費収入					
	平成30年度歳入見込額	39 %		その他収入	上部団体からの補助金					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	補 2 - 16	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市老人クラブ補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成	年度	
	民生費		—	社会福祉費		—		老人福祉費		本年度のみ
団体名	山県市単位老人クラブ（会員2,390名、32団体）H30.4.1現在									
団体概要	概ね60歳以上の高齢者が会員となり、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、日々の生活を豊かにする楽しいクラブ活動を行う。									
設立の目的	仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、日々の生活を豊かにする楽しいクラブ活動を行い、知識と経験を生かして地域の諸団体と共同活動しながら、地域を豊かにする社会活動に取り組む。									
会員数	2,390 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	1団体当たり3万円、会員1人当たり800円（県補助基本額 1,449千円）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	友愛活動、奉仕活動、健康活動を通じて、健康寿命の延伸を図ることができた。									
成果・効果	老人クラブが行う各種イベント・研修会に参加することにより、病気や事故、ねたきりや認知症の予防に効果があり、健康寿命の延伸を図ることができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年4月上旬								
	実地監査員	老人クラブ連合会事務局1名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,872 千円	補助金のうち国県支出金	966 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,937 千円		907 千円						
	平成29年度決算額	2,937 千円		907 千円		0.0%	66.6%	0.0%		
	平成28年度決算額	3,133 千円		930 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	千円	歳入歳出差引額	千円				
	平成30年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	千円		千円				
	平成29年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	千円		千円				
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	千円		千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	会費収入					
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入	上部団体からの補助金					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		子育て支援課		No.	補 2	-	17
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	病児保育事業補助金							事業開始年度	合併以前 平成28年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載					
	民生費		-	児童福祉費		-	児童福祉総務費		本年度のみ		
団体名	山縣市社会福祉協議会										
団体概要											
設立の 目的											
会員数	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の 対象経費	病児保育基本分経費 2,447,000円、加算分(50人以上200人未満)2,550,000円 合計 4,997,000円										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績 (簡単に)	平成30年度 71名(12月まで) 平成29年度 39名										
成果・効果	病児の保育が欠ける部分を補い、子育て支援が行えた。										
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
市監査委員に よる監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
補助金・ 助成金額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度要望額	4,997 千円	補助金 のうち国 県支出 金	3,331 千円	国県補助 割合 (単位: %)	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	4,948 千円		3,298 千円							
	平成29年度決算額	2,921 千円		1,947 千円		33.3%	33.3%	0.0%			
	平成28年度決算額	2,921 千円		1,947 千円							
収支額 (決算は四捨五入 で千円単位)	平成31年度歳入予算額	5,045 千円	平成31年度歳出予算額	5,617 千円	歳入歳出 差引額				-572 千円		
	平成30年度歳入見込額	5,045 千円	平成30年度歳出見込額	5,617 千円					-572 千円		
	平成29年度歳入決算額	3,001 千円	平成29年度歳出決算額	3,001 千円					0 千円		
	平成28年度歳入決算額	2,945 千円	平成28年度歳出決算額	4,025 千円					- 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	1.0 %	自主財源費率は、 ((会費+事業収入+ その他収入)÷歳入 額)×100	事業収入	病児保育事業の利用料						
	平成30年度歳入見込額	1.9 %		その他収入							
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		子育て支援課		No.	補 2	-	18
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業費補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成22年度		
	民生費		-	児童福祉費		-	母子福祉費		本年度のみ		
団体名	母子・父子家庭										
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	①自立支援教育訓練給付金 国庫補助金 3/4 ②高等職業訓練促進給付金 国庫補助金 3/4										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所1を入れてください。） ①山県市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 ②山県市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱										
事業実績（簡単に）	高等職業訓練費については平成23年度から平成25年度まで1名利用。 自立支援教育訓練費は利用実績なし。										
成果・効果	母子・父子家庭の自立と就業に向けて技能習得の支援に役立っている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,400 千円	補助金のうち国県支出金	1,050 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	1,400 千円		1,050 千円		75.0%	0.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	0 千円		0 千円							
	平成28年度決算額	0 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,050 千円	平成30年度歳出予算額	1,400 千円	歳入歳出差引額				-350 千円		
	平成30年度歳入見込額	1,050 千円	平成29年度歳出見込額	1,400 千円					-350 千円		
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	0 千円					0 千円		
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成27年度歳出決算額	0 千円					0 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	0 %		その他収入							
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		子育て支援課		No.	補 2 - 19	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	不妊治療費・不妊検査費助成金						事業開始年度	合併以前		
	2	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成26年度		
	衛生費		—	保健衛生費		—		母子保健費		本年度のみ
団体名										
団体概要										
設立の目的										
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	特定不妊治療、一般不妊治療、不妊検査にかかった費用の全額を助成。（ただし、特定不妊治療に関しては県助成金額を差し引いた額）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 1 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成29年度は、特定不妊治療費助成16名、一般不妊治療費助成6人の助成をした結果、6人が妊娠できた。									
成果・効果	不妊治療や不妊検査にかかる費用を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するとともに、子どもを生み育てやすい環境となった。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員									
	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	4,540 千円	補助金のうち国県支出金	200 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	3,600 千円		200 千円		0.0%	50% （一般不妊のみ）	0.0%		
	平成29年度決算額	4,245 千円		106 千円						
	平成28年度決算額	2,788 千円		93 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	200 千円	平成31年度歳出予算額	4,540 千円	歳入歳出差引額			4,340 千円		
	平成30年度歳入見込額	200 千円	平成30年度歳出見込額	3,600 千円				3,400 千円		
	平成29年度歳入決算額	106 千円	平成29年度歳出決算額	4,245 千円				4,139 千円		
	平成28年度歳入決算額	93 千円	平成28年度歳出決算額	2,788 千円				2,695 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入						
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		健康介護課		No.	補 2 - 20	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	地域医療確保事業費補助金						事業開始年度	合併以前 平成24年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				
	衛生費		保健衛生費		地域保健費			本年度のみ		
団体名	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院									
団体概要	JA岐阜厚生連が山県市高富1187番地3に設置する、一般病床172床、療養（医療型）病床60床、地域包括ケア病床60床、緩和ケア病床24床を有する病院である。									
設立の目的	地域の基幹医療機関として診療機能の充実をはかるとともに、診療所などとの連携を積極的に推進し、利用者にとって最良の医療を実践することにより、地域住民が健康で豊かな暮らしが保てる健やかなまちづくりに貢献する									
会員数	- 人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	-	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	ソフト事業1/2									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	医師や看護師の確保を目的に、岐阜大学との連携強化を図り、寄附講座を開設することで医師の招へいに対し補助金を交付した。									
成果・効果	寄附講座による医師の安定確保及び医師の人材育成に努め、岐阜大学との連携強化による医師の安定確保ができ、地域医療に貢献した。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年3月31日								
	実地監査員	課長及び担当者								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	10,000 千円	補助金のうち国県支出金	5,000 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	10,000 千円		6,670 千円		0.0%	50.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	10,000 千円		6,670 千円						
	平成28年度決算額	8,334 千円		8,334 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	5,000 千円	平成30年度歳出予算額	10,000 千円	歳入歳出差引額				-5,000 千円	
	平成30年度歳入見込額	6,670 千円	平成29年度歳出見込額	10,000 千円					-3,330 千円	
	平成29年度歳入決算額	6,670 千円	平成28年度歳出決算額	10,000 千円					-3,330 千円	
	平成28年度歳入決算額	8,334 千円	平成27年度歳出決算額	8,334 千円					0 千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	50.0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	〇〇事業の利用料					
	平成30年度歳入見込額	66.7 %		その他収入	上部団体からの補助金					
特記事項	県補助割合は、ソフト事業（地域医療確保事業）が1/2									

平成31年度 予算要望				課 名		健康介護課		No.	補 2	-	21
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	救急医療確保運営補助金							事業開始年度	合併以前 平成24年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載					
	衛生費		-	保健衛生費		-	地域保健費		本年度のみ		
団体名	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐北厚生病院										
団体概要	JA岐阜厚生連が山県市高富1187番地3に設置する、一般病床172床、療養（医療型）病床60床、地域包括ケア病床60床、緩和ケア病床24床を有する病院である。										
設立の目的	地域の基幹医療機関として診療機能の充実をはかるとともに、診療所などとの連携を積極的に推進し、利用者にとって最良の医療を実践することにより、地域住民が健康で豊かな暮らしが保てる健やかなまちづくりに貢献する										
会員数	-	人	会員募集	-	決算書等の公開	-	事務局	-	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	救急病床確保8／10										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	年間を通じて延べ1,208名の救急患者を受入れた。										
成果・効果	救急病院としての運営が確保され、救急患者を迅速かつ円滑に受け入れ、救急病院としての使命を果たしている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-									
	実地監査員	-									
	指摘事項	-							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	58,355 千円	補助金のうち国 県支出金	- 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	58,355 千円		- 千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	58,355 千円		- 千円							
	平成28年度決算額	58,355 千円		- 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	0 千円	平成30年度歳出予算額	58,355 千円	歳入歳出差引額				-58,355 千円		
	平成30年度歳入見込額	0 千円	平成29年度歳出見込額	58,355 千円					-58,355 千円		
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	58,355 千円					-58,355 千円		
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成27年度歳出決算額	58,355 千円					-58,355 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	〇〇事業の利用料						
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入	上部団体からの補助金						
特記事項	特別交付税の額の算定対象事業										

平成31年度 予算要望				課 名		市民環境課		No.	補	2	—	22
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	資源回収事業補助金							事業開始年度		（合併以前）		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				平成	年度	
	衛生費		—	清掃費		—	塵芥処理費			本年度のみ		
団体名	市内各小中学校PTA他											
団体概要	営利を目的としないPTA、子ども会等の団体で定期的に年2回以上資源回収を行い、資源回収実施団体として、市長が適当と認定し登録を受けた団体。											
設立の目的	再利用できる廃棄物を資源とするため、集団で回収を実施する団体に対し奨励金を交付することにより、回収活動を奨励し、もってごみの減量化、資源の有効活用利用等、ごみに対する市民の意識向上に寄する。											
会員数	14	団体	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	交付対象品目（新聞、段ボール、びん、アルミ缶等）の総重量1キログラムあたり、紙類、繊維類、びん類、缶類について5円を乗じた額。											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	平成29年度14団体が資源回収事業を実施。総合計で紙・繊維類438トン、びん・缶類7トンを集集。											
成果・効果	資源回収活動を通じてごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識を高めることができた。また、交付した補助金は資源回収実施団体の活動費用として役立った。											
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日		—									
	実地監査員		—									
	指摘事項		—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項		市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額		2,380 千円		補助金のうち国県支出金	千円		国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額		2,780 千円			千円						
	平成29年度決算額		2,226 千円			千円						
	平成28年度決算額		2,456 千円			千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額		千円		平成31年度歳出予算額		2,380 千円		歳入歳出差引額	△2,380 千円		
	平成30年度歳入見込額		千円		平成30年度歳出見込額		2,780 千円			△2,780 千円		
	平成29年度歳入決算額		千円		平成29年度歳出決算額		2,226 千円			△2,226 千円		
	平成28年度歳入決算額		千円		平成28年度歳出決算額		2,456 千円			△2,456 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額		％		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100		事業収入		〇〇事業の利用料			
	平成30年度歳入見込額		％				その他収入		上部団体からの補助金			
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		市民環境課		No.	補 2 - 23	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	分別収集事業補助金							事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成 年度	
	衛生費		—	清掃費		—	塵芥処理費		本年度のみ	
団体名	市内自治会									
団体概要	再利用できる廃棄物（びん、缶、ペットボトル、白色トレイ）を資源とするため、集団で回収を実施する団体									
	設立の目的	分別収集活動を奨励し、ごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識向上に寄与すること								
	会員数	153 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	1自治会あたり、均等割8,000円に自治会の世帯割150円を乗じた額									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 1 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成29年度 153自治会 7,862世帯 2,403千円 平成30年度 153自治会 7,822世帯 2,398千円予定									
成果・効果	分別収集活動を奨励し、ごみの減量化、資源の有効利用等、ごみに対する市民の意識向上に寄与すること									
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員	—								
	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員会による監査	指摘事項	市監査委員会による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,424 千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,424 千円		千円						
	平成29年度決算額	2,403 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	2,395 千円		千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	2,424 千円	歳入歳出差引額			△2,424 千円		
	平成30年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	2,424 千円				△2,424 千円		
	平成29年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	2,403 千円				△2,403 千円		
	平成28年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	2,395 千円				△2,395 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入	なし					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		市民環境課		No.	補	2	－	24
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金							事業開始年度		合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				平成	年度	
	衛生費		－	清掃費		－	し尿処理費			本年度のみ		
団体名												
団体概要	下水道計画区域、農業集落排水区域に含まれない地域での合併処理浄化槽を設置しようとする人への補助金											
	設立の目的	生活雑排水による河川等の水質汚濁を軽減するため										
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	浄化槽の人槽により定額											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	平成29年度 27件 14,262千円											
成果・効果	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図ることができた。											
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	—										
	実地監査員	—										
	指摘事項	—							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	15,000 千円		補助金のうち国県支出金	10,000 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	18,000 千円			12,000 千円							
	平成29年度決算額	14,262 千円			9,508 千円		33.0%	33.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	12,546 千円			8,364 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	10,000 千円		平成31年度歳出予算額	15,000 千円		歳入歳出差引額	千円				
	平成30年度歳入見込額	12,000 千円		平成30年度歳出見込額	18,000 千円			千円				
	平成29年度歳入決算額	9,508 千円		平成29年度歳出決算額	14,262 千円			千円				
	平成28年度歳入決算額	8,364 千円		平成28年度歳出決算額	12,546 千円			千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	34 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	34 %			その他収入							
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補 2 - 25	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	有害鳥獣防止柵設置助成金						事業開始年度	合併以前		
	2	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成 年度		
	農林水産業費		—	農業費		—		農業振興費		本年度のみ
団体名	—									
団体概要										
設立の目的										
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	防止柵材料購入金額の1/3									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	H29年度実績 11件－345千円。 H30実績（10月末現在） 13件－725千円。									
成果・効果	有害鳥獣からの農作物等の被害防止に効果を上げている。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員	—								
	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	345 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	602 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成30年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	1,000 千円	歳入歳出差引額			千円		
	平成29年度歳入見込額	千円	平成30年度歳出見込額	800 千円				千円		
	平成28年度歳入決算額	千円	平成29年度歳出決算額	345 千円				千円		
	平成27年度歳入決算額	千円	平成28年度歳出決算額	602 千円				千円		
自主財源費率	平成30年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成29年度歳入見込額	％		その他収入						
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補 2 - 26	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	担い手確保経営強化支援事業補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成29年度		
	農林水産業費		—	農業費		—		農業振興費		本年度のみ
団体名										
団体概要										
	設立の目的									
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	機械、施設等の導入経費に対して、補助率は5分の1以内とする。 ただし、補助限度額は500万円以下とし、補助対象経費の下限は50万円以上とする。									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	H29年度実績：5案件に対して補助をした。（内4件は県補助金への上乗せ分）									
成果・効果	担い手農家の確保、荒廃農地の発生防止及び遊休農地の増加防止を図るため、市内で農作業を行う農家等に対して、儲かる農業を目指した産地構造への転換を図る。									
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	H29	H29年4月～H30年3月			H30	H30年4月～H31年3月予定			
	実地監査員		立会確認及び書面にて決裁				立会確認及び書面にて決裁			
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	9,000 千円		補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成30年度当初予算額	10,000 千円			0 千円					
	平成29年度決算額	8,845 千円			0 千円					
	平成28年度決算額	千円			0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	0 千円		平成31年度歳出予算額	9,000 千円		歳入歳出差引額	千円		
	平成30年度歳入見込額	0 千円		平成30年度歳出見込額	8,147 千円			千円		
	平成29年度歳入決算額	0 千円		平成29年度歳出決算額	8,845 千円			千円		
	平成28年度歳入決算額	0 千円		平成28年度歳出決算額	千円			千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入					
	平成30年度歳入見込額	％			その他収入					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補 2 - 27	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	経営所得安定対策事務費補助金						事業開始年度		合併以前 平成23年度	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載					
	農林水産業費		-	農業費		-			農業振興費	
団体名	山県市地域農業再生協議会									
団体概要	経営所得安定対策の推進に関すること 主食用米の生産数量目標の設定に関すること									
	設立の目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする								
	会員数	25 人	会員募集	なし	決算書等の公開	未公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	事業費の10/10									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	経営所得安定対策交付金の交付手続きに関すること									
成果・効果	経営所得安定対策を円滑に実施することで、農業経営の安定を図れた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年6月5日								
	実地監査員	再生協議会監事2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	24年度に実施。指摘事項「なし」						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,775 千円		補助金のうち国県支出金	1,775 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度予算額	1,400 千円			1,400 千円					
	平成29年度決算額	1,176 千円			1,176 千円		0.0%	100.0%	0.0%	
	平成28年度決算額	1,230 千円			1,205 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,775 千円		平成31年度歳出予算額	1,775 千円		歳入歳出差引額	0 千円		
	平成30年度歳入見込額	3,762 千円		平成30年度歳出見込額	3,762 千円			0 千円		
	平成29年度歳入決算額	1,176 千円		平成29年度歳出決算額	1,176 千円			0 千円		
	平成28年度歳入決算額	1,230 千円		平成28年度歳出決算額	1,205 千円			25 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入					
	平成30年度歳入見込額	0 %			その他収入					
特記事項										

平成３１年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補 2 - 28	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	農業次世代人材投資事業補助金 （青年就農給付金事業費補助金）						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成26年度		
	農林水産業費		－	農業費		－		農業振興費		本年度のみ
団体名										
団体概要										
	設立の目的									
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	事業費の10/10（150万円／人／年）									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要があるため、次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、新規就農者の裾野拡大と農業者の経営力向上の取組を行い、農政新時代に必要の人材力の強化を図る。									
成果・効果	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、新規就農者の増加に寄与している。 現在1名の就農者（イチゴ生産）を支援しているが、平成31年度は1名の就農者（しいたけ生産）が経営継承する。									
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査員	H29	H29.8.1・H30.2.6 就農確認及び書面にて決裁			H30	H30.8.1・H31.2.1（予定） 就農確認及び書面にて決裁			
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	－	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	－	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	3,000 千円	補助金のうち国 県支出金	3,000 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,500 千円		1,500 千円		0.0%	100.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	1,500 千円		1,500 千円						
	平成28年度決算額	1,500 千円		1,500 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	3,000 千円	平成31年度歳出予算額	3,000 千円	歳入歳出差引額			0 千円		
	平成30年度歳入見込額	1,500 千円	平成30年度歳出見込額	1,500 千円				0 千円		
	平成29年度歳入決算額	1,500 千円	平成29年度歳出決算額	1,500 千円				0 千円		
	平成28年度歳入決算額	1,500 千円	平成28年度歳出決算額	1,500 千円				0 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入						
特記事項										

平成３１年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補 2 - 29	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	畜産環境衛生事業補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成28年度		
	農林水産業費		－	農業費		－		畜産業費		本年度のみ
団体名										
団体概要										
	設立の目的									
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間	
補助金・助成金の対象経費	畜産農家の消毒剤の購入補助									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	畜産環境の改善や衛生管理を徹底し地域での問題発生を抑止する。									
成果・効果	環境衛生にかかる費用を補助することで衛生管理の意識向上									
担当課による実地監査結果（最新年度）	実地監査年月日	H29	平成30年3月			H30	平成31年3月予定			
	実地監査員		書面にて決裁				書面にて決裁			
	指摘事項	特になし。					指摘事項に対する対応	－	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	－	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,500 千円		補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%	
	平成30年度当初予算額	2,000 千円			0 千円					
	平成29年度決算額	2,486 千円			0 千円					
	平成28年度決算額	2,067 千円			0 千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	0 千円		平成31年度歳出予算額	1,500 千円		歳入歳出差引額	千円		
	平成30年度歳入見込額	0 千円		平成30年度歳出見込額	1,886 千円			千円		
	平成29年度歳入決算額	0 千円		平成29年度歳出決算額	2,487 千円			千円		
	平成28年度歳入決算額	0 千円		平成28年度歳出決算額	2,068 千円			千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入					
	平成30年度歳入見込額	％			その他収入					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補	2	—	30	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）													
予算事業名	育林推進事業補助金						事業開始年度		合併以前				
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度			
	農林水産業費		—	林業費		—			林業振興費		本年度のみ		
団体名	林業者または林業団体												
団体概要	岐阜県森林整備事業費補助金を受けている森林組合や民間事業体、林業者												
	設立の目的	岐阜県森林整備事業費補助金を受けて、間伐や除伐を実施した林業者等に対して、補助金を交付する。											
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間				
補助金・助成金の対象経費	1. 間伐事業（搬出を7伴うもの）：県の標準経費に22/100乗じた額 但し1ha当たり5万円上限 2. 間伐作業道開設事業：県の標準経費又は実行経費の低額に10/100以内を乗じた額 3. 植栽事業：県の標準経費に1/100以内を乗じた額 4. 下刈り事業：県の標準経費に1/100以内を乗じた額												
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）												
事業実績（簡単に）	平成27年度 6,415千円 平成28年度 8,161千円 平成29年度 9,692千円												
成果・効果	少しずつではあるが、山縣市全体の間伐が進んでいる。												
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	H29	平成30年3月29日実施				H30	平成31年3月実施予定					
	実地監査員	課長、担当者1名				課長、担当者1名予定							
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済			
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済			
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	14,500 千円		補助金のうち 国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他				
	平成30年度当初予算額	22,370 千円			0 千円		0.0%	0.0%	0.0%				
	平成29年度決算額	9,692 千円			0 千円								
	平成28年度決算額	8,161 千円			0 千円								
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成30年度要望額	0 千円		平成31年度歳出予算額	14,500 千円		歳入歳出差引額			千円			
	平成29年度予算額	0 千円		平成30年度歳出見込額	22,370 千円					千円			
	平成28年度決算額	0 千円		平成29年度歳出決算額	9,692 千円					千円			
	平成27年度決算額	0 千円		平成28年度歳出決算額	8,161 千円					千円			
自主財源費率	平成30年度歳入予算額	100 %		自主財源費率は、（（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし							
	平成29年度歳入見込額	100 %			その他収入	なし							
特記事項													

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	補	2	—	31
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	森林環境整備補助金						事業開始年度	合併以前				
								平成31年度				
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載						
	農林水産業費		—	林業費		—		林業振興費		本年度のみ		
団体名	林業者または林業団体											
団体概要	市内に森林経営計画を樹立している森林組合や民間事業体や林業者及び林業従事者											
	設立の目的	国や県の実施している森林整備事業に市独自の事業を追加し森林整備を促進する。										
	会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	1. 間伐事業：30%以上の間伐277千円/ha、20%以上の間伐185千円/ha 2. 作業道修繕補助事業：300円/m 3. 有害鳥獣対策事業：忌避剤の散布等に対し68%補助 4. 人材育成補助事業：資格取得、講習受講費用の50%（上限100千円/人・年） 5. 林業効率化資材補助事業：施業効率化の資機材リース費25%～50%（上限1,000千円/事業体） 6. 歩軽路整備事業：歩軽路の整備費用1千円/m 7. 風雪害木処理事業：県の標準経費の5/100～22/100（90%になるまで）											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	—											
成果・効果	—											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—										
	実地監査員	—										
	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済		
市監査委員による監査	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済		
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,241 千円		補助金のうち国 県支出金	0 千円		国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	0 千円			0 千円							
	平成29年度決算額	0 千円			0 千円							
	平成28年度決算額	0 千円			0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成30年度要望額	0 千円		平成31年度歳出予算額	2,241 千円		歳入歳出差引額	千円				
	平成29年度予算額	0 千円		平成30年度歳出見込額	0 千円			千円				
	平成28年度決算額	0 千円		平成29年度歳出決算額	0 千円			千円				
	平成27年度決算額	0 千円		平成28年度歳出決算額	0 千円			千円				
自主財源費率	平成30年度歳入予算額	100 %		自主財源費率は、 $\left(\frac{\text{会費} + \text{事業収入} + \text{その他収入}}{\text{歳入額}}\right) \times 100$		事業収入	なし					
	平成29年度歳入見込額	100 %				その他収入	なし					
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2 - 32	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	商工会補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成16年度		
	商工費		-		商工費			-		商工振興費
団体名	山縣市商工会									
団体概要	商工会法により設立									
	設立の目的	市内の商工業の総合的な改善発達を図り、経済の健全な発展に寄与する。								
	会員数	823	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間
補助金・助成金の対象経費	経営改善普及事業、地域総合振興事業、管理事業及び特定事業									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	経営指導員による指導、研修会や専門家派遣等の実施、金融の斡旋									
成果・効果	企業支援が確実に身を結ぶよう個別企業の伴走型支援を中心に事業活動を展開した。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年7月12日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	予算の補正及び流用の適正処理 検査方法の適正処理 文書の適正管理						指摘事項に対する対応	1	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	21,000 千円		補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額	26,450 千円			千円		0.0%	%	0.0%	
	平成29年度決算額	24,466 千円			千円					
	平成28年度決算額	25,000 千円			千円					
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	21,000 千円		平成31年度歳出予算額	21,000 千円		歳入歳出差引額	千円		
	平成30年度歳入見込額	26,450 千円		平成30年度歳出見込額	26,450 千円			千円		
	平成29年度歳入決算額	24,466 千円		平成29年度歳出決算額	24,466 千円			千円		
	平成28年度歳入決算額	25,000 千円		平成28年度歳出決算額	25,000 千円			千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	会費、手数料、受託料等				
	平成30年度歳入見込額	%			その他収入	上部団体からの補助金				
特記事項	平成31年度歳出予算27,974千円中1,400千円は商工会による国庫補助金申請を行い、採択された場合、不執行とする。									

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	—	33
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	小口融資保証料助成金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度	
	商工費		—	商工費		—	商工振興費		本年度のみ		
団体名											
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	信用保証料(上限20万円)										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	平成28年度 8件 938千円 平成29年度 5件 472千円										
成果・効果	中小零細企業の負担軽減を図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	2,000 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	472 千円		千円							
	平成28年度決算額	938 千円		千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,000 千円	平成31年度歳出予算額	2,000 千円	歳入歳出 差引額				千円		
	平成30年度歳入見込額	2,000 千円	平成30年度歳出見込額	2,000 千円					千円		
	平成29年度歳入決算額	472 千円	平成29年度歳出決算額	472 千円					千円		
	平成28年度歳入決算額	938 千円	平成28年度歳出決算額	938 千円					千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100								
	平成30年度歳入見込額	％									
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	-	34
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	商工会経営発達支援事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成28年度		
	商工費		-	商工費		-	商工振興費		本年度のみ		
団体名	山縣市商工会										
団体概要	商工会法により設立										
設立の目的	市内の商工業の総合的な改善発達を図り、経済の健全な発展に寄与する。										
会員数	823	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	報償費、旅費、需用費（食糧費を除く。）、役務費、委託料、使用料及び賃借料、その他補助対象として適当と認められる経費										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	地域経済動向調査、経営状況の分析、事業計画策定支援、需要動向調査に関する支援										
成果・効果	市内の小規模事業者の経営基盤の充実を図り、もって市内経済の健全な発展に寄与することができている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年7月12日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	予算の補正及び流用の適正処理 検査方法の適正処理 文書の適正管理						指摘事項 に対する 対応	1	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	3,000	千円	補助金 のうち国 県支出 金	千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,000	千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	422	千円		千円						
	平成28年度決算額	507	千円		千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	3,000	千円	平成31年度歳出予算額	3,000	千円	歳入歳出 差引額	0			千円
	平成30年度歳入見込額	2,000	千円	平成30年度歳出見込額	2,000	千円		0			千円
	平成29年度歳入決算額	422	千円	平成29年度歳出決算額	422	千円		0			千円
	平成28年度歳入決算額	507	千円	平成28年度歳出決算額	507	千円		0			千円
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入							
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	—	35
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	企業支援プロジェクトマネージャー導入事業補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成31年度		
	商工費		—	商工費		—	商工振興費		本年度のみ		
団体名	山縣市商工会										
団体概要	商工会法により設立										
設立の目的	市内の商工業の総合的な改善発達を図り、経済の健全な発展に寄与する。										
会員数	823	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	製造技術支援に特化した支援員に対する人件費										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）											
成果・効果	外国人実習生技能実習生への対応や緻密な経営指導を行う等、市内企業へのより密接な支援が可能となる。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	—							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,949	千円	補助金のうち国 県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額		千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額		千円		千円						
	平成28年度決算額		千円		千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,949	千円	平成31年度歳出予算額	1,949	千円	歳入歳出差引額	0 千円			
	平成30年度歳入見込額		千円	平成30年度歳出見込額		千円		千円			
	平成29年度歳入決算額		千円	平成29年度歳出決算額		千円		千円			
	平成28年度歳入決算額		千円	平成28年度歳出決算額		千円		千円			
自主財源費率	平成31年度歳入予算額		％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額		％		その他収入						
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	—	36
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	企業立地奨励金補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成20年度		
	商工費		—	商工費		—	商工振興費		本年度のみ		
団体名	—										
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	工場等設置奨励金及び雇用促進奨励金										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	28年度 8件 17,314千円 29年度 8件 19,387千円										
成果・効果	産業を促進し、雇用機会の増大と市民所得の向上が図れた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査による個別の指摘事項を受けたことはない。							指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	19,355 千円	補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	25,928 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	19,387 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	17,314 千円		千円		0.0%	0.0%	0.0%			
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	19,355 千円	平成31年度歳出予算額	19,355 千円	歳入歳出差引額				0 千円		
	平成30年度歳入見込額	25,928 千円	平成30年度歳出見込額	25,928 千円					0 千円		
	平成29年度歳入決算額	19,387 千円	平成29年度歳出決算額	19,387 千円					0 千円		
	平成28年度歳入決算額	17,314 千円	平成28年度歳出決算額	17,314 千円					0 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入							
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	－	37
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	地域経済牽引事業先進設備投資補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成30年度		
	商工費		－	商工費		－	商工振興費		本年度のみ		
団体名	—										
団体概要											
設立の目的											
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	水栓バルブ製造関連企業が行う新製品開発等の新規設備投資費の1/2（限度額500万円）										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	H30年度 3件 15,000千円（予定）										
成果・効果	新製品を開発する企業の新規設備投資費に補助を行い、地域経済の更なる活性化を図ることができる。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—									
	実地監査員	—									
	指摘事項	—							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	55,000 千円	補助金 のうち国 県支出 金	27,500 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	15,000 千円		7,500 千円		50.0%	0.0%	0.0%			
	平成29年度決算額	0 千円		0 千円							
	平成28年度決算額	0 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	27,500 千円	平成31年度歳出予算額	55,000 千円	歳入歳出 差引額				-27,500 千円		
	平成30年度歳入見込額	7,500 千円	平成30年度歳出見込額	15,000 千円					-7,500 千円		
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成29年度歳出決算額	0 千円					0 千円		
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	0 千円					0 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入							
特記事項	地方創生：地域未来投資（水栓バルブ）										

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補 2	38
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	大学等共同研究補助金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載			平成30年度		
	商工費		—	商工費		—		商工振興費		本年度のみ
団体名										
団体概要										
設立の目的										
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所に1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	H30年度 4件（予定）									
成果・効果	地域経済牽引事業（水栓バルブ製造関連事業）において、新製品等開発時に実証実験や共同研究を行ってもらい実用性等の向上を図るため、近隣大学等の研究機関に補助する。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員	—								
	指摘事項	—						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	18,000 千円	補助金のうち国 県支出金	9,000 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	5,000 千円		2,500 千円		50.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	0 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	0 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	9,000 千円	平成31年度歳出予算額	18,000 千円	歳入歳出差引額				-9,000 千円	
	平成30年度歳入見込額	2,500 千円	平成30年度歳出見込額	5,000 千円					-2,500 千円	
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成29年度歳出決算額	0 千円					0 千円	
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	0 千円					0 千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	％	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	％		その他収入						
特記事項	地方創生：地域未来投資（水栓バルブ）									

平成31年度 予算要望				課 名		まちづくり・企業支援課		No.	補	2	-	39
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	市観光協会補助金							事業開始年度	合併以前			
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成 年度			
	商工費		-	商工費		-	観光振興費		本年度のみ			
団体名	山県市観光協会											
団体概要	山県市の観光事業の振興を目的に観光事業等に関係する事業者及び賛同する者で構成される団体											
設立の目的	山県市における観光事業の振興を図ると共にまちおこし事業や文化、産業、自然保護の発展に寄与する											
会員数	108 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間				
補助金・助成金の対象経費	観光事業の振興を図るために行う観光事業等に要する経費											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☐ 要綱あり ☒ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	市内外のイベント等に会員が出店、また観光物産展を主催することで地元の特産品や農産物のPRを実施した。フォトコンテスト、「リ・ふれっ旬ツアー」3回の開催などで、山県市の季節に応じた魅力をPRした。山県市商工会との共同開催による「岐阜・やまがた逸品」認定制度により山県市の優れた産品を紹介する取り組みを開始した。											
成果・効果	市内外に向けて継続的かつ積極的に紹介・発信していくことで、徐々に「山県市」の認知度向上と、誘客、報道機関等により取り上げられる回数も増加している。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年4月23日実施										
	実地監査員	課長及び係長、担当者の3名										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,350 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他				
	平成30年度当初予算額	1,350 千円		0 千円								
	平成29年度決算額	1,350 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%				
	平成28年度決算額	1,350 千円		0 千円								
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	3,200 千円	平成31年度歳出予算額	3,100 千円	歳入歳出差引額	100 千円						
	平成30年度歳入見込額	2,900 千円	平成30年度歳出見込額	2,800 千円		100 千円						
	平成29年度歳入決算額	3,743 千円	平成29年度歳出決算額	3,579 千円		164 千円						
	平成28年度歳入決算額	3,597 千円	平成28年度歳出決算額	3,409 千円		188 千円						
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	58 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	販売売上金・ツアー参加料金							
	平成30年度歳入見込額	53 %		その他収入	出店料負担金・販売手数料等							
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		建設課		No.	補 2 - 40	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	木造住宅耐震補強工事補助金							事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成16年度	
	土木費		-		住宅費		-		住宅管理費	
本年度のみ										
団体名	申請者									
団体概要										
設立の目的	事業の目的: 木造住宅の耐震性向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため。									
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	対象工事費の11.5%+600千円 上限1,011千円 【国411,000円、県300,000円、市300,000円】									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成30年度-2件 平成29年度-1件、平成28年度-2件、平成27年度-1件、平成26年度-1件、平成16～平成25累計-17件									
成果・効果	地震に対する安全性の意識啓発及び地震に強いまちづくりを進めることができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年10月19日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,862 千円	補助金のうち国県支出金	1,962 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,001 千円		1,251 千円						
	平成29年度決算額	1,161 千円		861 千円		%	%	%		
	平成28年度決算額	2,022 千円		1,422 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,962 千円	平成31年度歳出予算額	2,862 千円	歳入歳出差引額	-900 千円				
	平成30年度歳入見込額	1,251 千円	平成30年度歳出見込額	1,851 千円		-600 千円				
	平成29年度歳入決算額	861 千円	平成29年度歳出決算額	1,161 千円		-300 千円				
	平成28年度歳入決算額	1,422 千円	平成28年度歳出決算額	2,022 千円		-600 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入	なし					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		建設課		No.	補 2 - 41	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	建築物耐震診断補助金（一般建築物）						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成26年度		
	土木費		—	住宅費		—		住宅管理費		本年度のみ
団体名	申請者									
団体概要										
設立の目的	事業の目的: 木造住宅以外の旧基準建築物の耐震性向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため。									
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	補助対象限度額1,500千円【国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3】									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成30年度-0件 平成29年度-2件、平成28年度-0件、平成27年度-8件									
成果・効果	地震に対する安全性の意識啓発及び地震に強いまちづくりを進めることができた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成29年7月10日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,000 千円	補助金のうち国県支出金	750 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,000 千円		750 千円						
	平成29年度決算額	1,104 千円		828 千円		33.3%	16.6%	%		
	平成28年度決算額	0 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	750 千円	平成31年度歳出予算額	1,000 千円	歳入歳出差引額				-250 千円	
	平成30年度歳入見込額	750 千円	平成30年度歳出見込額	1,000 千円					-250 千円	
	平成29年度歳入決算額	828 千円	平成29年度歳出決算額	1,104 千円					-276 千円	
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	0 千円					0 千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入	なし					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		建設課		No.	補 2 - 42	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	ブロック塀等撤去補助金							事業開始年度	合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成31年度	
	土木費		-		住宅費		-		住宅管理費	
団体名	申請者									
団体概要										
設立の目的	事業の目的:安全なまちづくりの促進、市内産業の振興を図るため。									
会員数	人	会員募集		決算書等の公開		事務局		1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	対象工事費の1/2千円 上限300千円 【開始年度と翌年度の2年間は、対象工事費の2/3千円 上限300千円】									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	-									
成果・効果	地震によるブロック塀等の倒壊被害の防止と危険性の排除が図れる。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	-								
	実地監査員	-								
	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	-						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	3,000 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	0 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	0 千円		0 千円		%	%	%		
	平成28年度決算額	0 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	0 千円	平成31年度歳出予算額	3,000 千円	歳入歳出差引額				-3,000 千円	
	平成30年度歳入見込額	0 千円	平成30年度歳出見込額	0 千円					0 千円	
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成29年度歳出決算額	0 千円					0 千円	
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	0 千円					0 千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	0 %		その他収入	なし					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		総務課		No.	補 2 - 43	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市消防協会補助金						事業開始年度	合併以前 平成 年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載					
	消防費		-	消防費		-		非常備消防費		本年度のみ
団体名	山口市消防協会									
団体概要	山口市消防団長を協会長とし、消防団幹部を役員、消防団員を会員として運営を行っている。									
設立の目的	本会は消防思想を普及徹底し、消防施設の改善と消防活動の強化を図り、もって社会の災厄を防止し、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。									
会員数	540 人	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	消防団員の福利厚生事業に係る経費。									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 1 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	消防思想の普及啓発活動、消防操法大会、消防出初式、消防入団式の実施。消防関係の功労偉業の表彰。消防団（職）員の福利厚生を主な事業としている。									
成果・効果	操法大会や出初式等を通じて消防活動への地域住民の理解が深まる。また、表彰や福利厚生を整備することにより、消防活動への士気や安心を高めている。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年3月実施								
	実地監査員	（協会監事）武藤嘉邦								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	5,500 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	0.0%	0.0%	0.0%		
	平成30年度当初予算額	3,960 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	3,960 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	3,960 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	6,512 千円	平成31年度歳出予算額	6,512 千円	歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	5,072 千円	平成30年度歳出見込額	4,950 千円		122 千円				
	平成29年度歳入決算額	7,495 千円	平成29年度歳出決算額	7,495 千円		0 千円				
	平成28年度歳入決算額	6,356 千円	平成28年度歳出決算額	5,174 千円		1,182 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	11 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	無し					
	平成30年度歳入見込額	12 %		その他収入	前年度繰越金 消防団職員からの運営費 B型火災共済新規加入者掛金・出資金 福祉共済事務費 過年度福祉共済返戻金 B型火災共済事務費 過年度B型火災共済割戻金 B型火災共済脱退者割戻金及び出資金 歓送迎会・県操法大会慰労会会費					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		学校教育課		No.	補	2	-	44
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金							事業開始年度		合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				平成	年度	
	教育費		-	教育総務費		-	事務局費		本年度のみ			
団体名	山県市内外の私立幼稚園											
団体概要	学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行えるような場所の提供。											
設立の目的	幼児の健康、人間関係、環境、言葉、表現の健やかな成長を促進することを目的としている。											
会員数	幼稚園児	会員募集	なし	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間				
補助金・助成金の対象経費	事業費の1/3以内											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	平成30年度 対象園児 157人（見込み） 平成29年度 対象園児 142人 平成28年度 対象園児 144人											
成果・効果	幼稚園へ通園している幼児を持つ保護者の負担軽減及び幼稚園入園の促進。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年3月30日実施										
	実地監査員	課長及び担当者の2名										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	37,487 千円	補助金のうち国 県支出金	3,654 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他				
	平成30年度当初予算額	21,296 千円		7,098 千円		9.7%	%	%				
	平成29年度決算額	20,602 千円		6,536 千円								
	平成28年度決算額	19,564 千円		5,989 千円								
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	3,654 千円	平成31年度歳出予算額	37,487 千円	歳入歳出差引額					15,040 千円		
	平成30年度歳入見込額	7,518 千円	平成30年度歳出見込額	22,556 千円						15,038 千円		
	平成29年度歳入決算額	6,536 千円	平成29年度歳出決算額	20,602 千円						14,066 千円		
	平成28年度歳入決算額	5,989 千円	平成28年度歳出決算額	19,564 千円						13,575 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	%	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入								
	平成30年度歳入見込額	%		その他収入								
特記事項	2019年10月からの幼稚園無償化については、当補助金を土台にすることが検討されている。国は、内容等について予算編成過程において検討するとされており、12月の予算案策定に伴って概要がわかってくる予定と県から連絡があった。											

平成31年度 予算要望				課 名		学校教育課		No.	補 2 - 45	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	幼稚園保育料等助成金						事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載		平成 27 年度		
	教育費		-		教育総務費			-		事務局費
本年度のみ										
団体名	山県市内外の私立幼稚園									
団体概要	学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行えるような場所の提供。									
設立の目的	幼児の健康、人間関係、環境、言葉、表現の健やかな成長を促進することを目的としている。									
会員数	幼稚園児	会員募集	なし	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	保育料等の額と308,000円のいずれか少ない額から就園奨励費補助金の額を差し引いた額。算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	平成30年度 対象園児 145人（見込み） 平成29年度 対象園児 129人 平成28年度 対象園児 147人									
成果・効果	幼稚園へ通園している幼児を持つ保護者の負担軽減及び幼稚園入園の促進。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年3月30日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	12,943 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	25,213 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	23,667 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	41,751 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	0 千円	平成31年度歳出予算額	12,943 千円	歳入歳出差引額	12,943 千円				
	平成30年度歳入見込額	0 千円	平成30年度歳出見込額	26,723 千円		26,723 千円				
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成29年度歳出決算額	23,667 千円		23,667 千円				
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	41,751 千円		41,751 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	0 %		その他収入						
特記事項	2019年10月以降の幼稚園就園奨励費補助金の動向により、要綱改正・廃止の検討が必要となる。									

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課 (高富中央公民館)		No.	補 2 - 46	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	市文化協会補助金						事業開始年度		合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成	年度
	教育費		-	社会教育費		-			社会教育総務費	
団体名	山県市文化協会									
団体概要	山県市の各公民館で活動しているサークルの団体で、連盟を組織し、連盟事業として各連盟が発表会を開催するほか、全連盟で10月の第3日曜日に高富中央公民館で文化祭（舞台発表や展示発表）を行っている。									
設立の目的	山県市の芸術・文化連盟（16連盟）への活動を支援し、文化祭等を通じて、各サークル会員の交流の場を設ける。									
会員数	566 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	補助事業名：芸術文化振興事業（山県市文化協会補助事業） 対象経費：報償費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、食糧費、通信運搬費、手数料、委託料、原材料費、備品購入費及び負担金 算出根拠：「サークル助成金6千円×38団体、3,500円×6団体」「連盟事業費716千円」「文化祭事業費330千円」など									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所1を入れてください。） (山県市教育振興事業補助金交付要項)									
事業実績（簡単に）	毎年10月第3日曜日に文化祭（連盟ごとによる発表会）を開催 サークル活動への支援助成									
成果・効果	文化祭での発表で、日頃の活動の成果が発揮された。 サークル間の交流が行われた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年3月31日に実施								
	実地監査員	中央公民館長と公民館職員								
	指摘事項	適正に執行・処理されている。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項 に対する 対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,344 千円	補助金 のうち国 県支出 金	千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	1,382 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	1,382 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	1,382 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	千円	平成31年度歳出予算額	1,344 千円	歳入歳出 差引額	千円				
	平成30年度歳入見込額	0 千円	平成30年度歳出見込額	1,382 千円		千円				
	平成29年度歳入決算額	0 千円	平成29年度歳出決算額	1,382 千円		千円				
	平成28年度歳入決算額	0 千円	平成28年度歳出決算額	1,382 千円		千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	100 %		その他収入						
特記事項	平成30年度は16連盟44団体が所属									

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課 (高富中央公民館)		No.	補 2 - 47	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	地区公民館活動振興事業補助金						事業開始年度		合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成	年度
	教育費		-	社会教育費		-			公民館費	
団体名	高富地区及び美山地区の公民館 (高富・富岡・梅原・桜尾・大桑・西武芸・富波・乾・北武芸・谷合・葛原・北山)									
団体概要	講座・サークル活動をしている教室(団体)が1年の総まとめとして発表会を行ったり、公民館主催での夏祭り・登山・演奏会などを開催する。									
設立の目的	地域の特性を生かした事業を企画し、地域住民の交流の場所を提供する。									
会員数	地域住民	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	補助事業名：公民館活動支援事業 対象経費：報償費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、食糧費、通信運搬費、手数料、委託料、原材料費、負担金など。 算出根拠：自治会等からの助成金を受けている地域もあるが、運営費の大半は補助金でまかなっている。									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入力してください。） (山県市教育振興事業補助金交付要項)									
事業実績(簡単に)	講座・サークル活動をしている教室(団体)が1年の総まとめとして発表会を行ったり、公民館主催での夏祭り・登山・演奏会などを開催する。									
成果・効果	発表会や地域の特性を生かした行事を開催したことにより、団体(講座・サークル)間の交流、また自治会など地域との交流を図ることができた。									
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成30年3月30日実施								
	実地監査員	中央公民館長と公民館職員								
	指摘事項	適正に執行・処理されている。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額	5,178 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助 割合 (単位：%)	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	5,320 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成29年度決算額	5,320 千円		0 千円						
	平成28年度決算額	5,320 千円		0 千円						
収支額 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度歳入予算額	5,178 千円	平成31年度歳出予算額	5,178 千円	歳入歳出 差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	5,320 千円	平成30年度歳出見込額	5,320 千円		0 千円				
	平成29年度歳入決算額	5,320 千円	平成29年度歳出決算額	5,320 千円		0 千円				
	平成28年度歳入決算額	5,320 千円	平成28年度歳出決算額	5,320 千円		0 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	100 %	自主財源費率は、((会費＋事業収入＋その他収入)／歳入額)×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	100 %		その他収入						
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課		No.	補	2	-	48
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	青少年育成市民会議補助金							事業開始年度		合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載				平成 年度		
	教育費		-	社会教育費		-	青少年育成費		本年度のみ			
団体名	山県市青少年育成市民会議											
団体概要	山県市民をもって構成し、総会・企画運営委員会・校区青少年育成市民会議の機関を置き、会長は市長が務める。教育委員会事務局内に事務局を置く。											
設立の目的	青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、国・県・市の施策と相呼応して、青少年の健全な育成を図る。											
会員数	全市民	人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	対象経費「報償費・費用弁償・消耗品費・食糧費・印刷製本費・通信運搬費・手数料・委託料・原材料費及び負担金」											
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）											
事業実績（簡単に）	主に「市民会議総会」「少年の主張大会」「青少年非行・被害防止街頭啓発」「中学生と市長と語る会」「山県市青少年育成推進大会・山県市PTA連合会研修会」を開催し、青少年育成代表者会議・合同会議等を随時開催。各小学校区では「地域青少年健全育成活動」を実施。その他県事業等に参加。											
成果・効果	事業を通して、青少年と地域の大人が人と人の関わりの大切さを学び、活力ある地域づくりに向けた取り組みを考え、家庭・学校・地域の三者の連携を深めることができた。子どもの見守りができた。											
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月23日実施										
	実地監査員	監事2名（市会計管理者・市校長会長）										
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	2,820 千円		補助金のうち国県支出金	千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	2,853 千円			千円							
	平成29年度決算額	2,869 千円			千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	2,841 千円			千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	2,835 千円		平成31年度歳出予算額	2,835 千円		歳入歳出差引額	0 千円				
	平成30年度歳入見込額	2,877 千円		平成30年度歳出見込額	2,877 千円			0 千円				
	平成29年度歳入決算額	2,897 千円		平成29年度歳出決算額	2,879 千円			18 千円				
	平成28年度歳入決算額	2,862 千円		平成28年度歳出決算額	2,841 千円			21 千円				
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入							
	平成30年度歳入見込額	0 %			その他収入							
特記事項												

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課		No.	補 2	-	49
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	子ども文化クラブ補助金							事業開始年度	合併以前 平成15年度		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載					
	教育費		-	社会教育費		-	青少年育成費		本年度のみ		
団体名	やまがた子ども文化クラブ										
団体概要	市内の小中学生を対象とした子どもの文化活動を実施										
	設立の目的	学校の週休二日制を機に、子どもたちの居場所づくりや地域の人たちとのふれあいの場として設立									
	会員数	218 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	各小学校区の公民館を活動拠点として、地域の指導者のもとにさまざまな文化活動を実施した。										
成果・効果	子どもたちは、さまざまな体験活動を通して、「生きる力」の育成、異年齢、世代間交流ができた。指導者は、連帯感のあるまちづくりへの参画及び学んだことを活かす喜びを感じることができた。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年6月12日実施									
	実地監査員	担当課長及び担当者1名									
	指摘事項	特になし。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。							指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	1,150 千円		補助金のうち国 県支出金	0 千円		国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額	1,150 千円			0 千円			0.0%	0.0%	0.0%	
	平成29年度決算額	1,150 千円			0 千円						
	平成28年度決算額	1,200 千円			0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	1,280 千円		平成31年度歳出予算額	1,280 千円		歳入歳出差引額	0 千円			
	平成30年度歳入見込額	1,268 千円		平成30年度歳出見込額	1,052 千円			216 千円			
	平成29年度歳入決算額	1,211 千円		平成29年度歳出決算額	1,207 千円			4 千円			
	平成28年度歳入決算額	1,794 千円		平成28年度歳出決算額	1,492 千円			302 千円			
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	35 %		自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入						
	平成30年度歳入見込額	35 %			その他収入						
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課		No.	補 2 - 50	
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	地区体育振興会補助金						事業開始年度		合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載				平成	年度
	教育費		-	保健体育費		-	保健体育総務費		本年度のみ	
団体名	地区体育振興会（12地区）									
団体概要	各地区で健康づくりとスポーツ振興を目的に、各種スポーツ行事等を行う組織で各地区単位で構成されています。 （高富：5地区、伊自良1地区、美山6地区）									
設立の目的	各地区で健康づくりとスポーツ振興を目的に、各種スポーツ行事等を行う組織で各地区単位で構成されています。 （高富：5地区、伊自良1地区、美山6地区）									
会員数	全市民	会員募集	無し	決算書等の公開	公開	事務局	2	1. 担当課 2. 民間		
補助金・助成金の対象経費	対象経費については、「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費（会議お茶代・弁当代）印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他振興会事業に伴う経費等」									
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）									
事業実績（簡単に）	各種スポーツ大会（グラウンドゴルフ大会・ソフトバレー大会・市民運動会・歩け歩け大会・ラジオ体操会等）									
成果・効果	市民の健康づくりと体力向上並びに親睦と交流が深められた。									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年2月～3月に実施								
	実地監査員	振興会長・会計の2名と事務局担当者								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	3,219 千円	補助金のうち国 県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	3,239 千円		0 千円						
	平成29年度決算額	3,261 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%		
	平成28年度決算額	3,389 千円		0 千円						
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	6,340 千円	平成31年度歳出予算額	6,340 千円	歳入歳出差引額				0 千円	
	平成30年度歳入見込額	6,340 千円	平成30年度歳出見込額	6,340 千円					0 千円	
	平成29年度歳入決算額	6,319 千円	平成29年度歳出決算額	4,732 千円					1,587 千円	
	平成28年度歳入決算額	5,762 千円	平成28年度歳出決算額	4,294 千円					1,468 千円	
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	0 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋ その他収入）／歳入 額）×100	事業収入	なし					
	平成30年度歳入見込額	0 %		その他収入	なし					
特記事項										

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課		No.	補 2	-	51
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	市体育協会補助金							事業開始年度	合併以前		
	1	1. 補助金・2. 助成金				該当番号を記載			平成	年度	
	教育費		-	保健体育費		-	保健体育総務費		本年度のみ		
団体名	山口市体育協会										
団体概要	山口市のスポーツ振興を図るため、加盟団体の育成強化と、市民の体力向上のためイベントを実施										
設立の目的	山口市の体育・運動の普及振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の高揚を図ることを目的とする。										
会員数	1,703 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	対象経費「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費（会議お茶代・弁当代）印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他協会事業に伴う経費等」補助金交付要綱有り 事業歳入予算の不足分の充当										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所には1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	山口市のスポーツの普及・振興を図るため、市民スポーツ大会やジョギング大会の開催、加盟団体の育成強化のため、選手強化費・団体育成費等事業を行っている。										
成果・効果	全国大会出場、県民スポーツ大会上位入賞など成果を上げている。市民スポーツ大会を初め、ジョギング大会については、毎年1,300名程度の参加があり市民のスポーツ意識の高揚に寄与している。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月22日実施									
	実地監査員	課長及び担当者の2名									
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	4,500 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	4,500 千円		0 千円							
	平成29年度決算額	4,500 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	4,500 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	4,828 千円	平成31年度歳出予算額	4,828 千円	歳入歳出差引額	0 千円					
	平成30年度歳入見込額	4,828 千円	平成30年度歳出見込額	4,828 千円		0 千円					
	平成29年度歳入決算額	4,950 千円	平成29年度歳出決算額	4,773 千円		177 千円					
	平成28年度歳入決算額	4,955 千円	平成28年度歳出決算額	4,838 千円		117 千円					
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	3 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	なし						
	平成30年度歳入見込額	3 %		その他収入	会費150,000円						
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		生涯学習課		No.	補 2	-	52
補助金（助成金）に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金							事業開始年度		合併以前	
	1	1. 補助金・2. 助成金			該当番号を記載		平成			年度	
	教育費		-	保健体育費		-	保健体育総務費		本年度のみ		
団体名	NPO法人 たかとみスポーツクラブ										
団体概要	子どもから高齢者までの幅広い年齢層で「いつでも・どこでも・だれもがいつまでもスポーツを楽しめる環境づくり」を目指してつくられた総合型地域スポーツクラブ										
設立の目的	子どもから高齢者までの幅広い年齢層で「いつでも・どこでも・だれもがいつまでもスポーツを楽しめる環境づくり」を目指してつくられた総合型地域スポーツクラブ										
会員数	1,345 人	会員募集	有り	決算書等の公開	公開	事務局	1	1. 担当課 2. 民間			
補助金・助成金の対象経費	対象経費「各種会議・研修会費・報償費・消耗品・食糧費（会議お茶代・弁当代）印刷製本費・通信運搬費・振り込み手数料・原材料費等・その他振興会事業に伴う経費等」補助金の算出根拠有り「総合型地域スポーツクラブ補助金4,500千円」 事業歳入予算の不足分の充当										
支出根拠	☐ 補助条例あり ☒ 要綱あり ☐ 要綱なし （該当箇所1を入れてください。）										
事業実績（簡単に）	小・中学生スクール・スポーツ広場 ・各種スポーツイベント（夏祭り・スポーツ大会・特別教室） ・各種スポーツ教室（通年）										
成果・効果	スポーツを通じて市民の健康づくりと仲間づくり										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	平成30年5月22日実施									
	実地監査員	TSC職員2名と担当課職員3名									
	指摘事項	・見積書を複数業者から徴収した場合、必ずすべての見積書を会計伝票に添付すること。 ・経費の削減努力について、今後も継続してほしい。						指摘事項に対する対応	1	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。						指摘事項に対する対応	-	1. 対応済	
補助金・助成金額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額	4,500 千円	補助金のうち国県支出金	0 千円	国県補助割合 （単位：％）	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	4,500 千円		0 千円							
	平成29年度決算額	4,500 千円		0 千円		0.0%	0.0%	0.0%			
	平成28年度決算額	4,500 千円		0 千円							
収支額 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度歳入予算額	91,747 千円	平成31年度歳出予算額	92,603 千円	歳入歳出差引額				△856 千円		
	平成30年度歳入見込額	91,747 千円	平成30年度歳出見込額	92,603 千円					△856 千円		
	平成29年度歳入決算額	93,088 千円	平成29年度歳出決算額	90,056 千円					3,032 千円		
	平成28年度歳入決算額	91,528 千円	平成28年度歳出決算額	93,164 千円					△1636 千円		
自主財源費率	平成31年度歳入予算額	75 %	自主財源費率は、 （（会費＋事業収入＋その他収入）／歳入額）×100	事業収入	イベント収入						
	平成30年度歳入見込額	75 %		その他収入	入会費・会費・賛助金						
特記事項											

交付金

平成31年度 予算要望				課 名		総務課		No.	交 3 - 1		
交付金に関する調書（予算要望等説明）											
予算事業名	中間サーバ・プラットフォーム運営に係る交付金						事業開始年度	合併以前			
	総務費 — 総務管理費 — 情報管理費							平成26年度			
対象	3	1. 個人 2. 団体 3. その他（地方公共団体情報システム機構）					該当番号を記載してください。				
	団体の場合	団体名									
		団体概要									
交付対象事業	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 機構法第32条及び定款第37条第3号の「省令第50条第1項に規定する交付金」であり、機構法第8条に定められた代表者会議において毎年毎に決定するもの。										
対象経費	都道府県と市区町村に分けて各団体で必要な容量及びスペックを人口規模により仮定し、機械的に算定したものであり、かつ、一般競争入札の結果及び設計・構築による按分方法の変更（人口段階区分及び資源割当）により変動により仮定し、機械的に算定										
支出根拠	☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入力してください。）										
事業実績（簡単に）	平成28年度 1,926千円 平成29年度 1,926千円										
成果・効果	地方公共団体情報システム機構が提供する中間サーバー・プラットフォーム環境を利用し、特定個人情報の連携を行っている。										
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日		—								
	実地監査員		—								
	指摘事項		—					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済	
市監査委員による監査	指摘事項		市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項に対する対応	—	1. 対応済 2. 未対応	
交付金 （決算は四捨五入で千円単位）	平成31年度要望額		5,585 千円		交付金のうち国 県支出金	2,663 千円		国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他
	平成30年度当初予算額		2,030 千円			千円					
	平成29年度決算額		1,926 千円			千円			％	％	％
	平成28年度決算額		1,926 千円			千円					
特記事項											

平成31年度 予算要望				課 名		市民環境課		No.	交 3 - 2	
交付金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	通知カード・マイナンバーカード事務委任交付金					事業開始年度	合併以前			
	総務費 — 戸籍住民基本台帳費 — 戸籍住民基本台帳費						平成27年度			
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他（ ）				該当番号を記載してください。				
	団体の場合	団体名	地方公共団体情報システム機構							
		団体概要	通知カード・マイナンバーカード関連事務							
交付対象事業	通知カード・マイナンバーカード交付事業									
対象経費	平成31年度 山縣市分年割									
支出根拠	☐ 要綱あり ☒ 要綱なし（該当箇所に入力してください。）									
事業実績（簡単に）	人口 29,131 人（平成26年1月1日）									
成果・効果	マイナンバーカード作成委託									
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	実地監査年月日	—								
	実地監査員	—								
	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済	
市監査委員に よる監査	指摘事項	—					指摘事項 に対する 対応	—	1. 対応済	
									2. 未対応	
交付金 （決算は四捨五入 で千円単位）	平成31年度要望額	3,311 千円	交付金 のうち国 県支出 金	3,249 千円	国県補助 割合 （単位：％）	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	2,865 千円		2,788 千円						
	平成29年度決算額	2,165 千円		2,093 千円		％	％	％		
	平成28年度決算額	4,364 千円		4,299 千円						
特記事項	行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律の規定による通知 カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等 に関する省令（平成26年総務省第85号）第35条第1項の規定により、通知カード・個人番号 カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任した。									

平成31年度 予算要望				課 名		福祉課		No.	交 3 - 3	
交付金に関する調書（予算要望等説明）										
予算事業名	コミュニティソーシャルワーク交付金						事業開始年度	合併以前		
	民生費 — 社会福祉費 — 社会福祉総務費							平成 年度 本年度のみ		
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他（ ）					該当番号を記載してください。			
	団体の場合	団体名	社会福祉法人 山県市社会福祉協議会							
		団体概要	山県市社会福祉協議会は、「地域福祉を目的とする事業を経営する者」と、「社会福祉に関する活動を行う者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体である。							
交付対象事業	社会福祉法(昭和26年法律第46号。以下「法」という。)第109条第1項各号に掲げる事業に従事する市社協の常勤の職員の人件費及び事務費相当分等として、次の算式により計算した金額及び市社協の役員(評議会を含む。)報酬額の2分の1の額。									
対象経費	対象人数(事務局長、事務局総括責任者、総務担当者、地域福祉担当者3人に相当する6人)×基本額(山県市人事行政の運営の状況の公表に関する条例(平成17年山県市条例第3号)の規定に基づき公表した、前年度普通会計予算による職員給与費の状況の「1人あたりの給与費」の額)に福利費等補正率(事務局長は30%、その他の者は20%)及び資格補正率(社会福祉士は20%、社会福祉主事任用資格加算は10%)を乗じて得た額を加える。									
支出根拠	☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入力してください。）									
事業実績(簡単に)	平成29年度 ￥23,874,500									
成果・効果	山県市社会福祉協議会の財政安定化を図ると共に、その自立性を高めることに寄与している。									
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	実地監査年月日	平成30年 12月 20,21日実施								
	実地監査員	課長及び担当者の2名								
	指摘事項	特になし。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済
市監査委員による監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことがない。						指摘事項に対する対応	—	1. 対応済 2. 未対応
交付金 (決算は四捨五入で千円単位)	平成31年度要望額	23,534 千円	交付金のうち国 県支出金	千円	国県補助割合 (単位: %)	国庫	県	その他		
	平成30年度当初予算額	23,875 千円		千円		%	%	%		
	平成29年度決算額	23,395 千円		千円		%	%	%		
	平成28年度決算額	24,016 千円		千円		%	%	%		
特記事項										

平成31年度 予算要望			課 名		農林畜産課		No.	交 3 - 4	
交付金に関する調書（予算要望等説明）									
予算事業名	中山間地域等直接支払事業交付金					事業開始年度		合併以前	
	農林水産業費 - 農業費 - 農地費							平成27年度	
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他（ ）				該当番号を記載してください。			
	団体の場合	団体名	中山間地域等直接支払集落協定団体（11団体）						
		団体概要	傾斜地の水田耕作や保安全管理を地域組織をつくり行う団体						
交付対象事業	傾斜地の水田の耕作や保安全管理を定期的に集団で行い遊休農地をつくらない事業								
対象経費	団体で行う保安全管理に関わる消耗品、需用費、景観作物等の種、苗代								
支出根拠	☒ 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入力してください。）								
事業実績（簡単に）	特認緩傾斜 大桑(5)、椎倉、梅原(2) 6,400円×786,249㎡/1,000＝5,031,990 通常地域緩傾斜 上願、葛原、富永 6,400円×119,116㎡/1,000＝762,341 ※ 特認緩傾斜2/3(国、県補助金) 通常地域傾斜地3/4(国、県補助金)								
成果・効果	市内11協定地において、農地の耕作、維持管理を共同で行い遊休農地を増やさないよう実施								
担当課による 実地監査結果 （最新年度）	監査年月日	H29	平成30年2月27～28日実施		H30	平成31年2月28日～3月1日実施予定			
	監査員			課長、担当者1名		課長、担当者1名予定			
	指摘事項	特になし。				指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済	
市監査委員に よる監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。				指摘事項 に対する対 応	-	1. 対応済 2. 未対応	
交付金 （決算は四捨 五入で千円単 位）	平成31年度要望額	5,795 千円	交付 金の中 国県 支出 金	3,966 千円	国県補 助割合 （単 位：％）	国庫	県	その他	
	平成30年度当初予算額	5,795 千円		3,927 千円					
	平成29年度決算額	5,795 千円		3,927 千円		36%	32%	%	
	平成28年度決算額	5,807 千円		3,934 千円					
特記事項									

平成31年度 予算要望				課 名		農林畜産課		No.	交	3	—	5
交付金に関する調書（予算要望等説明）												
予算事業名	多面的機能支払交付金						事業開始年度		合併以前			
	農林水産業費		—	農業費		—			農地費		平成29年度	
対象	2	1. 個人 2. 団体 3. その他（ ）					該当番号を記載してください。					
	団体の場合	団体名	多面的機能支払交付金事業協定団体(3団体)									
		団体概要	農地の保全と管理を地域組織で行う団体									
交付対象事業	農地の保全と適切な管理を地域組織で行い遊休農地をつくらない事業											
対象経費	団体で行う保安全管理に関わる消耗品、需用費、景観作物等の種、苗代											
支出根拠	☒ 1 要綱あり ☐ 要綱なし（該当箇所に入ってください。）											
事業実績（簡単に）	①農地維持支払い 田 16730a × 3000円/10a 畑 1670a × 2000円/10a ②資源向上支払い(共同) 田 16730a × 1800円/10a 畑 1670a × 1080円/10a 合計 ① 5,353,000 + 3,191,760 = 8,544,760 円											
成果・効果	市内3協定団体(梅原・大桑・上願)において、農地の耕作、維持管理を共同で行い遊休農地を増やさないでいる											
担当課による 実地監査結果 (最新年度)	監査年月日	H29	平成30年3月1日実施			H30	平成31年2月26日実施予定					
	監査員	課長、担当者1名			課長、担当者1名予定							
	指摘事項	特になし。					指摘事項 に対する対 応	—		1. 対応済		
市監査委員に よる監査	指摘事項	市監査委員による個別の監査は受けたことはない。					指摘事項 に対する対 応	—		1. 対応済 2. 未対応		
交付金 (決算は四捨 五入で千円単 位)	平成31年度要望額	8,545 千円		交付 金のう ち国県 支出 金	6,408 千円	国県補 助割合 (単 位: %)	国庫	県	その他			
	平成30年度当初予算額	8,545 千円			6,408 千円		50%	25%	%			
	平成29年度決算額	8,545 千円			6,408 千円							
	平成28年度決算額	8,900 千円			6,674 千円							
特記事項												